

**地域セキュリティコミュニティ
【地域SECURITY】
活動促進のためのプラクティス集**

第3版

令和7年3月

経済産業省

はじめに

地域SECURITYプラクティス集は、地域でサイバーセキュリティの普及・啓発活動を行う団体・機関の皆様へ、地域SECURITY活動を一層促進していただくことを目的として、各地域で行っている活動の中からプラクティスとなる活動を紹介するものです。

令和4年4月に公表した「地域SECURITYプラクティス集第2版」は、主に、新たに地域SECURITYの形成するためのプラクティスとして作成したものです。

これに対し、「地域SECURITYプラクティス集第3版」は、地域SECURITY活動を促進していく観点から作成しているものであり、主に、地域SECURITY活動に取り組まれている団体・機関の皆様に向けたものとしています。

地域SECURITYの形成や活動促進のためには、それぞれの地域における取組事例を共有して他の地域でも活用されることや、地域SECURITY間での絆を深めることが重要です。そのため、経済産業省と情報処理推進機構（IPA）は、2025年2月に地域SECURITY活動に取り組む行政機関や団体等が集い取組事例を紹介し合う「地域SECURITY連絡会」を開催しました。

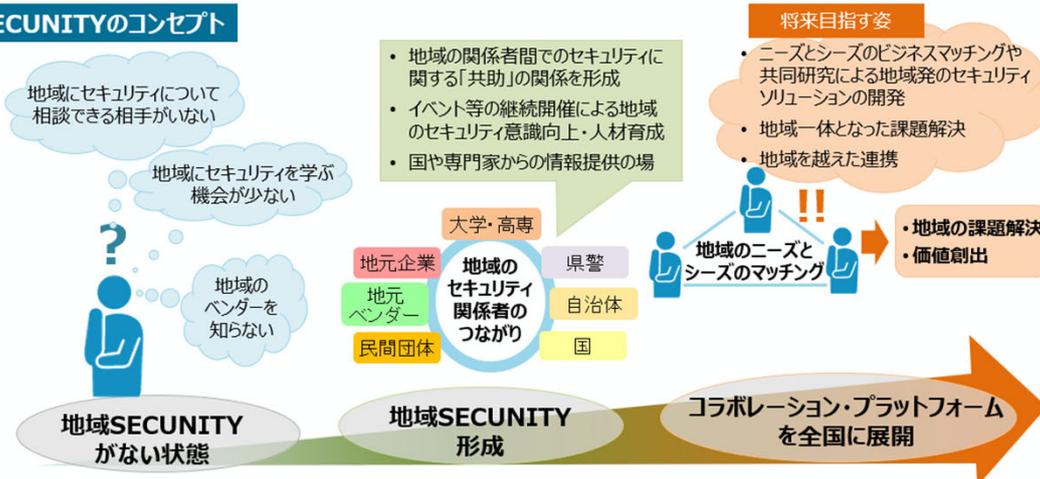
地域SECURITY連絡会では、24の団体・機関に参加いただいております。本書は、SECURITY連絡会参加団体が行っている活動事例に基づき作成しています。

このプラクティス集が、地域SECURITY活動に取り組んでいる団体・機関の皆様へ活用されることで、中小企業も含め幅広い企業のサイバーセキュリティ対策が強化され、我が国のサイバー安全保障につながるための一助となれば幸いです。

地域に根付いたセキュリティ・コミュニティ（地域SECURITY）の形成促進

- 地域の民間企業、行政機関、教育機関、関係団体等が、セキュリティについて語り合い、「共助」の関係を築くコミュニティ活動を、「地域SECURITY」と命名。
- まずは各地域で地域SECURITYの形成を促進し、将来的には、地域のニーズとシーズのマッチングによる課題解決・付加価値創出の場（コラボレーション・プラットフォーム）へと発展することを目指す。

地域SECURITYのコンセプト



目的別プラクティスの一覧

『参加者を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。	5
地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。	6
地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者から高評価を得ることができる。	9
国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。	10
セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。	11
特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。	13
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16

『協力してくれる地域団体・機関を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。	4
地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。	6
地域SECURITYの事務局として活動することにより、中小企業支援策の効果的な周知を行う。	8
地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者から高評価を得ることができる。	9
各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、新たな団体設立の後押しにもなる。	12
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16

『長く続けられる活動にしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。	4
セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。	11
各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、新たな団体設立の後押しにもなる。	12
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15

『より充実した活動内容としたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。	5
DX施策とサイバーセキュリティ施策を“DX施策パッケージ”として集約することで、一体的な周知ができる。	7
地域SECURITYの事務局として活動することにより、中小企業支援策の効果的な周知を行う。	8
国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。	10
特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。	13
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16
地元のセキュリティ専門家の協力のもと、地域企業のセキュリティお困りごとを直接的に支援する。	17

プラクティス 1

同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容にしたい

実施内容

- 北海道地域情報セキュリティ連絡会（HAISL）を発足し、北海道内の情報セキュリティ推進コミュニティとして、普及・啓発や人材育成等を実施。事務局は北海道総合通信局、北海道経済産業局、北海道警察による3機関体制。

効果

- 「北海道における情報セキュリティのレベル向上」という、同じ目標を目指す企業・団体・教育機関等が組織体を形成し、また事務局が常に連携を取り、当会を運営し、数多くのセミナーを実施することで、地域SECURITYの継続的な活動を可能としている。
- 長期にわたる、地域全体への啓発活動が評価され、設立10周年である2024年には、「日本セキュリティ大賞2024」人材育成部門優秀賞を受賞。

HAISLの概要

【事務局の体制】



参考：HAISLについて（総務省ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/D/haisl.html>

HAISL10周年という節目の年に 『日本セキュリティ大賞2024』 人材育成部門 優秀賞 を受賞



【解説】

明確な目標を設定し公開していること、目標達成を目指す取組を数多く行っていること、そしてその企画・立案・実施において事務局が密に連携していることが、会員数の増と、継続的な活動を生み出しているものと考えられます。

プラクティス 2

実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 北海道情報セキュリティ連絡会（HAISL）では、実施するセミナー等を、一般・中小企業層、自治体層、若年・学生層ごとに対象を分けるとともに、初級～上級のレベル別に並べ、マッピングした下図「対象別・レベル別一覧表」を作成し、公表。

効果

- 事務局がセミナーを企画立案する際に、一覧表を作成することで、対象や内容の重複を防ぐことができ、効率的・効果的な企画立案が可能になる。
- 対象やレベルを明確にし、参加者が自分や企業に適したプログラムを見つけやすくすることで、参加促進が図られる。

2024年度 北海道地域情報セキュリティ連絡会(HAISL)関連事業対象別・レベル別一覧

	初級	中級	上級
一般・ 中小 企業	<p>道警 オンライン</p> <p>①HAISLサイバーセキュリティセミナー 2024.7.17</p> <p>道警 札幌 オンライン</p> <p>⑤Cyber-道net セミナー2024 2024.12.6</p> <p>経産局 道内4市 総通局 札幌 経産局 函館</p> <p>②サイバーセキュリティ 対策セミナー 日程は下記参照※</p> <p>⑥放送事業者向け サイバーセキュリ ティ勉強会 2024.6.14</p> <p>⑧サイバーセキュリ ティ対策セミナー (演習) 2024.2.7</p> <p>⑩Open Source Conference 2024 Hokkaido (OSC-do) 2024.6.29</p>		
自治 体	<p>総通局 オンライン</p> <p>③プレCYDER</p> <p>後半:10.17~1.31 前半:5.21~7.19</p> <p>総通局 札幌</p> <p>⑦サイバーセキュリ ティフォーラム 北海道2025 2025.3.10</p> <p>総通局 千歳</p> <p>⑨サイバー インシデント 演習in北海道 2025.1.15</p> <p>総通局 札幌 函館</p> <p>⑩CYDER (初級) 2024.8.30 札幌 9.6 函館 10.31 札幌</p> <p>総通局 旭川</p> <p>⑪CYDER (オンライン 実践コース) 2024.12.5 12.6</p> <p>総通局 札幌</p> <p>⑬CYDER (中級) 2024.11.8</p>		
若年 ・ 学生	<p>※サイバーセキュリティ対策セミナー日程 旭川:2024.11.18 北見:2024.11.19 室蘭:2024.12.13 釧路:2025.2.13</p> <p>総通局 オンライン</p> <p>④SC4Y HAISL サイバーセキュリティセミナー 2025.2.28</p>	<p>札幌</p> <p>道警</p> <p>⑫SC4Y勉強会 2024.5.25</p> <p>道警・総通局</p> <p>⑭MH Basic 2024.6.29</p> <p>札幌 オンライン</p> <p>道警・総通局</p> <p>⑰MH4Y 2024.7.28</p> <p>札幌 オンライン</p>	<p>札幌</p> <p>LOCAL・経産局</p> <p>⑮セキュリティ・ミニキャンプ in北海道2024 2024.11.9-10 LOCAL:一般社団法人LOCAL</p>

(出所)総務省 北海道地域情報セキュリティ連絡会(HAISL) https://www.soumu.go.jp/main_content/000951001.pdf

【解説】

ターゲットとレベルの可視化が、参加者自身や企業の人材育成ニーズにあったセミナーを選択しやすくしているものと考えられます。

プラクティス 3

地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容にしたい

実施内容

- 東北経済産業局、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の共催により、IT担当者・セキュリティ担当者向けリスク分析ワークショップと、経営者層向けインシデント対応机上演習を実施。

効果

- 合計で44名が参加し、宮城県での開催であったにも関わらず、県外の山形県や秋田県からも参加があった。

参考：東北経済産業局ホームページ

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html



**IT・セキュリティ担当者向け
リスク分析ワークショップ**

日時：2025年1月29日(水) 14:00～17:00
参加形式：集合 定員：40名まで
会場場所：TKPガーデンシティ仙台 ホール21C
(宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER1211号)
対象：中小企業のIT担当者、セキュリティ担当者
(※情報セキュリティに関する知識レベルは問いません)
共催：東北経済産業局(事務局)、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構

当日の講座内容

リスク分析ワークショップ

演習1「情報資産の洗い出し」
中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの付録「リスク分析シート」の利用方法を学んだ後、事例企業においてどのような情報資産があるか洗い出し、重要度を判断する演習を行います。

演習2「リスク値の算定」
リスク値の算定方法を学んだ後、優先的・重点的に対策が必要な情報資産を把握する演習を行います。

演習3「情報セキュリティ対策の決定」
情報セキュリティ対策の検討方法を学んだ後、リスクの大きな情報資産に対して必要とされる対策を検討する演習を行います。

講師：株式会社ProseWork 代表取締役社長
中小企業診断士/情報処理安全確保支援士/セキュリティプレゼンター
磯島 裕樹氏

お申込先：7都府県および一部自治体
〒980-0001 仙台市青葉区中央1-3-1 AER1211号
TEL:050-1721-0728
お申し込みURL: https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html
お申し込み先: ipsec@ipsec.go.jp



**経営者向け
インシデント対応机上演習**

日時：2025年2月5日(水) 14:00～17:00
参加形式：集合 定員：40名まで
会場場所：TKPガーデンシティ仙台 ホール30A
(宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER30号)
対象：中小企業の経営者層
(※情報セキュリティに関する知識レベルは問いません)
共催：東北経済産業局(事務局)、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構

当日の講座内容

**経営者向け
セキュリティインシデント対応机上演習**

講習
「中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き」をベースにインシデント対応のポイントを学びます。

演習1「初動対応」
事例企業において発生したランサムウェア感染時の初動対応について、受講者のディスカッションにより対応方針・方法を検討します。

演習2「対応・公表」
ランサムウェア感染からの業務・システムへの復旧や再発防止、公表について、受講者のディスカッションにより対応方針・方法を検討します。

講師：株式会社ProseWork 代表取締役社長
中小企業診断士/情報処理安全確保支援士/セキュリティプレゼンター
磯島 裕樹氏

お申込先：7都府県および一部自治体
〒980-0001 仙台市青葉区中央1-3-1 AER1211号
TEL:050-1721-0728
お申し込みURL: https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html
お申し込み先: ipsec@ipsec.go.jp

リスク分析ワークショップ

対象	IT担当者、セキュリティ担当者
プログラム	演習1：情報資産の洗い出し 演習2：リスク値の算定 演習3：情報セキュリティ対策の決定
参加人数	29名



インシデント対応机上演習

対象	経営者層
プログラム	講習 演習1：初動対応 演習2：対応・公表
参加人数	15名



【解説】

集客力ある団体等と連携したイベントを主催し、また幅広い層を対象とすることで、遠方の方々にも関心を持っていただけると考えられます。

プラクティス 4

DX施策とサイバーセキュリティ施策を“DX施策パッケージ”として集約することで、一体的な周知ができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容として

実施内容

- 関東経済産業局では、「デジタル化・DX推進」に活用できる施策は多数あるため、これをパッケージ化して「デジタル化・DX推進」で活用できる支援施策を目的別に集約した。
- 目的の柱のひとつとして「サイバーセキュリティ対策」を加え、サイバーセキュリティ対策に係る支援施策を集約した。

効果

- DXとサイバーセキュリティを一体として周知することで、活動の効果を高めた。

参考：DX施策パッケージ（関東経済産業局ホームページ）

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/dx-robot_package.html



目的別にさがす

1. 現状分析	
・みらい経営チェック	5
・IT戦略ナビ	6
・ローカルベンチマーク	7
・DX推進指標	8
2. 補助金	
・IT導入補助金	9
・ものづくり補助金	10
・中小企業省力化投資補助金	11
・事業再構築補助金	12
・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	13
3. 税制	
・DX投資促進税制	14
・5G導入促進税制	15

現状分析
補助金
税制
理論・事例
専門家相談
ITハンダー検索
認定・表彰等
人材育成・研修
9. サイバーセキュリティ
ロボット

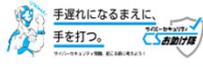
サイバーセキュリティお助け隊サービス

■ 事業概要

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」とは、中小企業に対する**サイバー攻撃への対処として不可欠なサービス**をワンパッケージにまとめた、**民間の事業者から安価で提供されるサービス**です。

中小企業向けセキュリティサービスが満たすべき基準を設定し、2021年春より開始。同基準を充足するサービスに「**お助け隊マーク**」を付与し、普及の促進活動を行っています。

また、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のサービス利用料は、「**IT導入補助金**」の**支援対象**となります。



手遅れになるまえに、
手を打つ。
お助け隊

■ 提供サービス

- ・ 見守り（異常の監視）
24時間365日監視。挙動や問題のある攻撃を検知し、PCとネットワークを守ります。
- ・ 駆け付け
問題が発生したときに、地域のIT事業者等が駆け付け対応します。（リモート支援の場合あり）
- ・ 保険
駆け付け支援等インシデント対応時、突発的に発生する各種コストが補償されます。

■ 関連URL

■ サイバーセキュリティお助け隊サービス
(独立行政法人情報処理推進機構)
<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>



※本資料は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）HPを基に作成

【解説】

サイバーセキュリティをDX支援策の一つとして位置付けた上で、各DX支援策を集約し目的別に整理して「DX施策パッケージ」として、地域SECURITY活動に活用することで、サイバーセキュリティへの関心が薄い層に対しても効果的に周知をすることができると考えられます。

7

プラクティス 5

地域SECURITYの事務局として活動することにより、 中小企業支援策の効果的な周知を行う。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 中部経済産業局は、中部地方の自治体、国の出先機関、経済団体、大学・研究機関など37の機関で構成される「東海サイバーセキュリティ連絡会」の事務局として活動している。

効果

- 事務局として、各構成員の意見を踏まえたセミナー等の開催を実施することにより、産学官が一体となった普及・啓発活動を展開。今後は国の新たな支援策の周知・啓発も実施予定。

参考：東海サイバーセキュリティ連絡会について（中部経済産業局ホームページ）

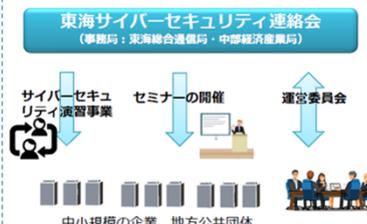
<https://www.chubu.meti.go.jp/b34jyoho/press/20200828/20200828.html>

【概要】東海サイバーセキュリティ連絡会

構成員	
【地方公共団体】	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
【警察本部】	岐阜県警、静岡県警、愛知県警、三重県警
【研究機関】	（国研）情報通信研究機構、（独）情報処理推進機構、国立大学法人名古屋工業大学大学院工学研究科 渡辺研究室、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究所
【業界、経済団体】	日本ケーブルテレビ連盟 東海支部、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人愛知県情報サービス産業協会、一般社団法人情報処理安全確保支援士会
【事業者等】	西日本電信電話㈱、中部テレコミュニケーション㈱、㈱NTTドコモ、KDDI㈱、ソフトバンク㈱、日本放送協会、㈱CBCテレビ、トヨタ自動車㈱、㈱トヨタシステムズ、東邦ガス㈱、中部電力㈱、 （国）中電シーティーアイ、M S & A D インターリスク総研㈱、東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災㈱、 ㈱ラック、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、㈱デンジャータース
【事務局】	中部経済産業局、東海総合通信局 (計37機関)



・地域サイバーセキュリティに関する課題の抽出
・課題解決策の検討、実施



（参考）令和6年度の主な活動

開催回	日時	主な内容
第7回	R5.8.31	講演「トラストサービスについて」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 宮野参事官補佐 講演「大阪急性期・総合医療センターのインシデント事例紹介」 講師：株式会社ラック 新規事業開発部 産学官連携事業室 長谷川 長一
第8回	R6.1.15	講演「中部電力グループにおけるセキュリティ対策のご紹介」 講師：中部電力株式会社 ITシステムセンター IT基盤・セキュリティグループ グループ長 武田 治 講演「東邦ガスグループのサプライチェーンサイバーセキュリティへの取り組み」 講師：東邦ガス情報システム株式会社 IT基盤サービス部セキュリティオペレーショングループ マネジャー 山本 秀樹 講演「地域におけるサイバーセキュリティの取組～ MieCS-ISACについて～」 講師：三重県警察 サイバー犯罪対策係長 稲沢 明美
第9回	R6.8.29	講演「岐阜県警のサイバーセキュリティの取組について」 講師：岐阜県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 白木 弘道 講演「名古屋港コンテナターミナルのインシデント事例について」+ パネルディスカッション 講師：国土交通省 最高情報セキュリティアドバイザー 北尾 辰也
第10回	R7.1.22	講演「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」 講師：静岡県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 稲葉 正人 講演「経済産業省におけるサイバーセキュリティ政策」 講師：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 係長 東 亨佳 講演「米国における地域型エコシステム紹介」 講師：中部電力株式会社 DX推進室エキスパートセキュリティセンター所長 長谷川 弘幸

【解説】

地域SECURITY活動の事務局機能を担うことにより、関係団体・機関とのコミュニケーションが容易になり、セミナー等の開催でも高い効果が期待できます。

プラクティス 6

地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者からの高評価を得ることができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 近畿経済産業局では、地域の中小企業と距離間が近い地域支援機関と企画段階から連携。
- 公益社団法人兵庫工業会及び公益財団法人神戸市産業振興財団等と共催で実施した「サイバーセキュリティセミナー in 兵庫」では、「サイバー攻撃のターゲットは中小企業へ～狙われるワケとその対策～」と題し、中小企業が狙われる理由や被害状況、コスト0円からできる基本的なセキュリティ対策から手遅れになる前に活用しておきたい支援制度等を紹介。

効果

- 地域支援機関と連携した結果、より参加者の興味を引く内容のセミナーとなり、参加者も増え、好評をいただいた。
- 参加者からは、IPAの無料かつ容易にできる基本的なセキュリティ対策と支援内容、5分でできる！自社診断、府県警察からの被害状況やデータを用いた説明が良かったという声や、資料配布があったことで「社内共有がしやすかった」等の意見をいただいた。

参考：近畿経済産業局ホームページ

<https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/20181017k-cybersecurity-network-top.html>

日時 2025年1月22日(水)14:00～16:15
形式 ハイブリッド形式（会場：神戸市産業振興センター 802・803会議室）
共催 関西サイバーセキュリティネットワーク事務局（近畿経済産業局、近畿 総合通信局、(一財)関西情報センター）、(公社)兵庫工業会、(公財)神戸市産業振興財団、(独)情報処理推進機構（IPA）
申込数 107名（対面・オンライン）

第1部 「現場最前線！中小企業のサイバーセキュリティ被害の現状！～中小企業が狙われるワケと被害内容～」

兵庫県警察 サイバーセキュリティ捜査高度化センター サイバー企画課 警部 柳 英俊 氏

第2部 手遅れになる前に！支援策を活用したサイバーセキュリティ対策

独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター 普及啓発・振興部 研究員 鈴木 春洋 氏



【解説】

開催地域の企業ニーズを聴くことは、充実したセミナー等を開催するために必要なことであり、このような取組は活動効果を高めると考えられます。

プラクティス 7

国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 中国経済産業局では、最先端技術とサイバーセキュリティの大規模イベント『Tech To The Future 2025』を開催し、2日間で延べ1,000人を集めた。
- 1日目にweb3とAI、2日目でスタートアップ、DX、VR、量子コンピュータ、サイバーセキュリティの講演を実施した。

効果

- サイバーセキュリティ単体でセミナーを開催しても、20～30人ほどしか集まらなかったが、今回のようなイベント形式にしたところ、サイバーセキュリティセミナーだけでも200人くらいの申込があり、大好評だった。
- サイバーセキュリティ単体で興味を引くことは難しいが、国際情勢や量子コンピュータなどと絡めることで、地域における取組内容やIPAの施策紹介などにも多くの方に参加いただけた。

参考：Tech To The Future 2025について（中国経済産業局ホームページ）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/r6fy/event/digital/241213.html>



【解説】

サイバーセキュリティ単体よりも、最先端技術など様々なテーマの中にサイバーセキュリティを位置付けてセミナーを開催することで、より多くの集客が期待できます。

プラクティス 8

セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容にしたい

実施内容

- 四国地域においては、四国4県のIT関連事業者が集まり、地域産業の活性化への貢献を目的とした四国IT協同組合と連携し、サイバーセキュリティに関する取組を推進。令和4年から毎年セキュリティ対策セミナーを開催し、地域企業におけるサイバーセキュリティ対策の普及・啓発に取り組んできた。
- 令和6年度においても同様に、セキュリティ対策セミナーを開催し、近年、サイバー攻撃が多様な攻撃者によって中小企業の身近に迫っている脅威や現状を、わかりやすく解説。
- また、同セミナーでは、セキュリティ意識を高めるため、セキュリティ対策の基本知識を理解していただくとともに、IPAのセキュリティ関連施策を紹介、自治体での活用事例も交え周知を図った。

効果

- インシデント対応の基本を体感する演習により、セキュリティ意識の醸成、参加者間のコミュニケーションの促進を図った。

参考：四国サイバーセキュリティネットワークについて（総務省ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/chiiki/shikoku-cybersecuritynet.html>

四国地域のサイバーセキュリティ対策セミナー
2024年度 中小企業へのサイバー攻撃の脅威とインシデントへの初動対応演習
 2025年2月25日(木) 13:30～17:30
 レグザムホール 多目的大会議室（香川県高松市）
参加無料

中小企業の経営者の皆様、地域の支援機関の皆様
 中小企業を巡るサイバー攻撃の現状と対策について、ワークショップで学んでみませんか？
 ▶ 地方に広がるサイバー攻撃の脅威と国の対応に関する講演（ハイブリッド開催）とセキュリティインシデントの対応方法とその手順を体験するワークショップ（現地開催）の2部構成。
 ▶ 中小企業等の経営者や担当者はもちろん、企業のデジタル化を支援する地域の支援機関や自治体の働きがけ担当の職種も、地域の企業を守るためのセキュリティ対策を伝える第一歩として、ぜひご参加ください。

第1部 - サイバー攻撃の脅威と関連施策を学ぶ -
 13:30～14:40（70分） ※ハイブリッド開催

講演1 「最近のサイバー空間における情勢について」 ※資料は後送のみ
 講師：香川県警察本部警備部公安課長（サイバー攻撃対策担当）

講演2 「中小企業向け情報セキュリティ対策関連施策の紹介」 ※当日資料配付
 講師：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 担 田 真 彦

第2部 - サイバーインシデントの初動対応を体感する -
 14:50～17:30（160分） ※現地開催のみ

ワークショップ 「準備が大切！情報セキュリティインシデント対応 ～今や、中小企業も他人事ではない～」
 ・インシデント対応の基礎
 ・サイバー攻撃によるインシデントに対する具体的な行動
 講師：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 白川 浩 浩

※約30年間の銀行システムの開発・運用を経た後に、IPAに入職。IPAでは、主に中小企業の情報セキュリティ対策の普及・啓発活動を担当。銀行勤務にて習得した知識、経験に基づき、地域密着と協力した地域企業への普及・啓発活動に尽力。

開催方法 (第1部) ハイブリッド開催 (第2部) 現地開催のみ
定 員 (現地会場) 50名 (オンライン) 100名
対 象 中小企業等の経営者、IT-セキュリティ担当者、自治体IT担当職員、支援機関等

※参加申し込みは下記フォームよりご登録をお願いします
https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/shikoku_jyouseisaku/sec20250225

【主催】 四国IT協同組合
 【共催】 四国経済産業局、四国総合通信局、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、四国サイバーセキュリティネットワーク

お問い合わせ 四国経済産業局 製造産業・情報政策課 Email: bot-sik-information@meti.go.jp
 四国IT協同組合 事務局 (総務課係長) Email: info@shikoku-it.com



【解説】

地域によってサイバーセキュリティへの意識は様々であるため、地域の実情に応じた工夫も必要です。四国では、セミナーと机上演習を複合的に行うことで経営層やセキュリティ担当者が集まる場作りを行っています。

プラクティス 9

各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、
新たな団体設立の後押しにもなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容にしたい

実施内容

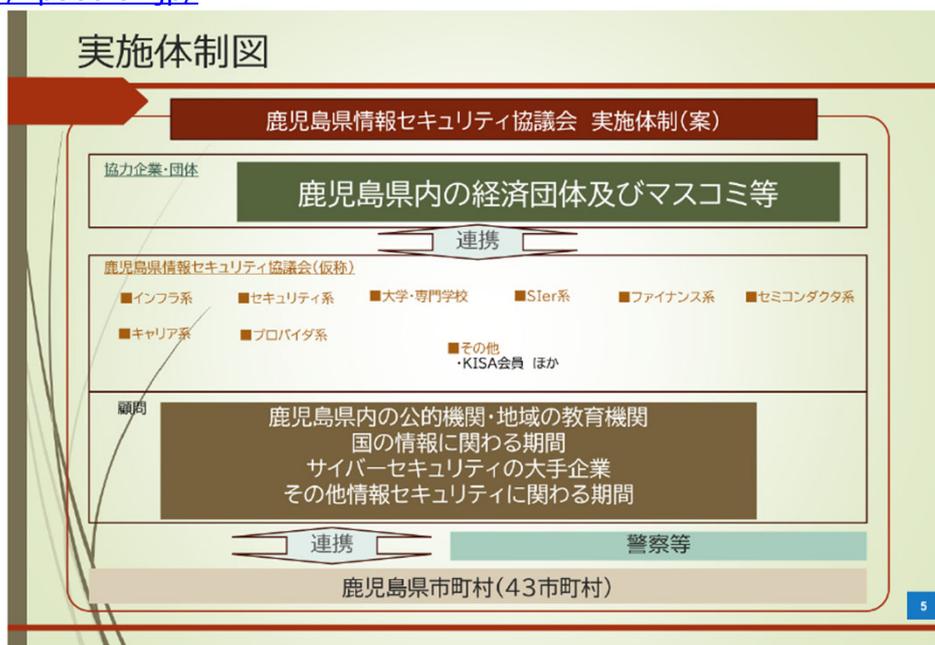
- 九州地方では、7つの団体がそれぞれ地域SECURITYとして、サイバーセキュリティの普及・啓発活動を実施している。
- 九州経済産業局においても、九州総合通信局、各県庁、各県警、IPA、九州各県の情報サービス産業協会、九州経済連合会等と連携し、地域のサイバーセキュリティ対策の向上を目指し活動。

効果

- 鹿児島県において、2025年4月に鹿児島県情報サービス産業協会が中心となり、サイバー犯罪等の防止、情報通信ネットワークの災害対策、個人情報保護の啓蒙事業活動により、鹿児島県内の情報ネットワーク秩序の維持、ICTリテラシーの向上、社会課題の解決及び情報セキュリティの確保を目的に協議会を設立予定。
- 各団体と連携したセミナー開催を行うことにより、各地域において効果的な周知・啓発を実施することができる。

参考：鹿児島県情報セキュリティ協議会ホームページ

<https://kpsec.or.jp/>



【解説】

地域SECURITYを行う団体間で協力関係を構築することにより、新たな地域SECURITY活動団体の設立の際にも後方支援をすることができます。これにより、九州地域での地域SECURITY活動の更なる活性化が期待されます。

プラクティス 10

特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容としたい

実施内容

- 一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）では、九州各地域企業・医療機関を対象としたサイバーセキュリティに関する普及啓発や対策支援等を実施している。
- 農業のような一次産業はITが進んでいない一方で、個人としてはスマートフォンの利用が進んでいることや、若手就農者がECサイトを利用している実態があることから、農業分野においてもサイバーセキュリティ対策が必要と判断し、熊本県において、農業をテーマとした普及・啓発活動を実施。
- また、医療機関を対象としたロールプレイング演習も実施。

効果

- テーマを絞ることにより、業種に特化したサイバーセキュリティの普及・啓発活動が実施できる。また、対象業種の繁閑を考慮することによって、更なる集客効果を生み出せることが確認できた。

参考：一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）ホームページ

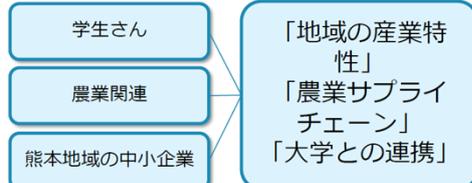
<https://areasc.org/>

テーマ

【熊本地域を起点に就農者、中小企業経営者に向けた地域のセキュリティコミュニティ活動（地域SECURITY）のご紹介とサイバーセキュリティ普及啓発を発信する】



IPA,東海大学熊本キャンパスと連携して開催
 【日時】 11月20日(木) 16:00-18:30
 【会場】 東海大学熊本キャンパス
 【主催】 一般社団法人地域セキュリティ協議会(ASC)
 【共催】 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、東海大学熊本キャンパス
 【テーマ】



【解説】

産業としてのIT化が進んでいない場合でも、その担い手である個人のIT化は進んでおり、このような観点も、地域SECURITY活動を発展させるために欠かせない要素であると考えられます。

プラクティス
11

地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 八戸地域の方々からの依頼を受け、一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）のノウハウを共有、九州地域と東北地域と連携してサイバーセキュリティセミナーを企画・開催。

効果

- 活動を牽引していく地域の方々に理解していただけるよう、時間をかけてコミュニケーションを取ったことにより、多くの地域の方々から協力を得られた。また、コミュニケーション活動を通じて東北や青森県の歴史を知ることができたので、今後の活動に生かすこともできる。
- 令和6年2月に青森県八戸市で開催したサイバーセキュリティセミナーでは、131名もの方々に参加いただいた。
- 地域SECURITY活動のノウハウを他の地域でも活用することによって、セミナー開催の向上が図られる。

参考：サイバーセキュリティ In HACHINOHE2025 チラシ（IPAホームページ）
<https://www.ipa.go.jp/security/seminar/sbn8o10000081f3-att/20250213hachinohe.pdf>



【解説】

新たに地域SECURITYを立ち上げるに当たっては、他の地域でのノウハウを活用することも必要です。また、地域の方々と積極的なコミュニケーションを取り、地域の歴史や特性を知ることが、コミュニティを形成する大切な要素です。

プラクティス 12

中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 千葉県地域SECURITY連絡会では、地域事業者のセキュリティ対策強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成を目的に、関東経済産業局、総務省総合通信局と連携して設置した連絡会を通じて、地域への意識啓発を実施。
- 令和6年度は、原点に立ち戻り、これから本格的にセキュリティ対策を始めたいと考える中小企業・小規模事業者等を対象に、「かっこつけない、お金をかけないセキュリティ対策」をキャッチフレーズに対象が千葉県内に留まらない啓発活動（千葉県地域SECURITY連絡会主催イベント）を展開。
- また、経営層向けには、IPAと共同でセキュリティ・インシデントに対応した机上演習（ワークショップ）を実施。

効果

- イベントは「かっこつけない、お金をかけないセキュリティ対策」をテーマとしたことや、IPAから支援をいただいたことで、105名もの方々に参加いただいた。
- また、机上演習では、IPAの全面協力の下で実施したことにより、参加者の満足度や研修効果の向上につながった。

参考：千葉県地域SECURITY連絡会について（NPO法人 ITCちば経営応援隊ホームページ）
<https://npo-chiba-keiei-oentai.org/seminar2024130/>

スケジュール例		内 容	
13:30	13:35	開会ご挨拶	経済産業省 関東経済産業局 デジタル経済課長 三枝 徳行 様
13:35	14:25	「インターネットの現状とサイバー犯罪の脅威」 千葉県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 星野 和彦 様 ・多発するランサムウェアへの感染、フィッシング詐欺、投資詐欺、ロマンス詐欺などへの対策を説明。	
14:25	14:55	「費用をできるだけ抑えて、効果があがるサイバーセキュリティ対策のポイント」 IPA登録セキュリティプレゼンター 情確士 ITコーディネータ 関根 貴之 様	
14:55	15:25	「価格も手ごろで使いやすい お薦めセキュリティ対策ツールのご紹介」 ～IPAが中小企業に推奨する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の中から2件～ ◆「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」～中小企業特化型サービス～ 大阪商工会議所 経営情報センター課長 野田 幹稀 様 ◆「中小企業専用！次世代セキュリティEDR 防検サーバー」 MS&ADインターリスク総研(株) 営業部 岡田 龍太郎様	
15:25	15:30	閉会	

【解説】

サイバーセキュリティ対策にはコストがかかると思われがちです。このようなキャッチフレーズを掲げることで、より多くの方々に関心を持ってもらえると考えられます。また、IPAと連携してセミナー開催の支援を受けることも、集客効果につながる考えられます。

プラクティス 13

地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容としたい

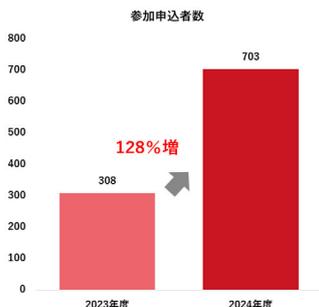
実施内容

- 関西を中心に全国で活躍する最先端セキュリティ研究者によるオムニバス形式でのオンライン集中講座を実施。
- 地域SECURITYの連携により、東海・九州地域からも有識者を紹介。ふだん聞けない他地域の専門家による講演を実施。
- slido(スマホやPCで匿名で質問をリアルタイムに入力できるWebサービス)を用いて講師に直接質問することが可能。

効果

- 関西を中心に全国から703名の方が受講（前年度比2倍超）。
- オンラインながら講師に直接質問ができるとあって、理解度向上、満足度アップにつながった。

参考：サイバーセキュリティ・リレー講座（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）
<https://kansaidx.kiis.or.jp/event/2024relayseminar/>



【解説】

地域SECURITY同士が連携することにより、各地域で有する人的リソースやノウハウを共有でき、それぞれの活動の内容を充実させることができます。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 「専門家派遣事業」として、DX・サイバーセキュリティ分野アドバイザーを要望に合わせて企業に派遣し、DXやサイバーセキュリティ対策の推進に向けたアドバイスを実施。1社あたり最大5回の訪問・オンライン指導を実施。
- 「出前講座」事業として、企業や組合、勉強会等にDX・サイバーセキュリティ分野の専門家を派遣する事業を展開。
- いずれも関西を中心に、全国の企業・団体を対象として実施。

効果

- 「何から手をつけてよいかわからない」といった企業に対し、具体的なリスク分析や規程整備、対策指南等を実施（2024年度は専門家派遣17社、出前講座12回実施）。
- 企業におけるセキュリティ対策レベルが向上するとともに、様々な専門性を有する地元のセキュリティ専門家とのネットワークがより強固となった。

参考：DX・サイバーセキュリティ出前講座事業（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）

<https://kansaidx.kiis.or.jp/expert-dispatch/>

参考：DX・セキュリティアドバイザー派遣事業（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）

<https://kansaidx.kiis.or.jp/visiting-lecture/>



【解説】

地域SECURITYには、地域企業に貢献したいコンサルタントや中小企業診断士、情報処理安全確保支援士等専門家と企業とのマッチングを担う効果が期待されると考えられます。

以下、第2版資料

地域セキュリティコミュニティ
【地域SECURITY】
形成・運営のためのプラクティス集

第2版

令和4年4月

経済産業省

本書は、経済産業省で実施した事例調査の結果をもとに、地域のセキュリティの関係者（公的機関、教育機関、地元企業、地元ベンダー等）が集まりセキュリティについての相談や意見交換を行うためのセキュリティコミュニティ（地域SECURITY）形成の支援を目的として、各コミュニティが実践している次のような工夫をプラクティスとして紹介するものです。

- 企業の参加を促進する
- 地域の関係機関を巻き込む
- 継続的な活動を可能にする
- 活動の効果を高める
- 運営の負担を軽減する、他

目的毎のプラクティス一覧を
本書4～5ページに掲載しています

目次

（◆は第2版から新たに掲載したコミュニティ）

北海道地域情報セキュリティ連絡会	6
北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク	9
サイバーセキュリティセミナー in 岩手	12
宮城県サイバーセキュリティ協議会	15
特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構 みちのく情報セキュリティ推進センター	18
◆ 地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会	21
◆ 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム（Pit-Nagoya）	24
関西サイバーセキュリティ・ネットワーク	27
総関西サイバーセキュリティLT大会	30
◆ 鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク	33
◆ セキュリティうどん（かまたま）	36
一般社団法人九州経済連合会 サイバーセキュリティ推進WG	39
一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会	42
一般社団法人鹿児島県サイバーセキュリティ協議会	45
◆ 九州地域の多様な地域団体とセキュリティベンダーとの連携による地域ニーズを踏まえた普及啓発活動の実践	48
その他のコミュニティ活動におけるプラクティス	51
◆ 最近活動を開始したコミュニティ	53

目的別プラクティスの一覧

『企業の参加を促進する』ためのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
企業と接する機会（セキュリティ対策目的に限らない）を活用し、活動をPRする	7
マスメディア等にイベント開催を報じてもらうことで社会での認知度を高める	7
多くの企業に関心をもってもらえるように、コミュニティの参加機関のバリエーションを増やす	14
地域のITベンダーの協力を得て、中小企業向け無料相談サービスを提供する	19
企業の関心が高いサイバーセキュリティ以外のテーマと組み合わせてイベントを開催する	25
イベント開催スケジュールに規則性をもたせることで、参加者が予定を立てやすくする	31, 46
ベンダーの売り込み圧力のない情報収集の機会であることをアピールする	32
多様な媒体（動画配信等も含む）でメッセージを伝える	34
中小企業の参加者に「気軽に参加できる情報交換の場」となるように配慮する	35
イベントのテーマを参加候補者の関心が高いものにする	37
参加者に実際に手を動かして学んでもらえる機会を提供する	38
「地元の信頼できる相談窓口」としての役割を担う	25
ボランティアな活動において、参加いただく企業が負担を感じないように工夫する	43
地域の課題解決をテーマにイベントを開催し、それをきっかけにコミュニティを形成する	49
参加者が「自分事」と感じてもらうようなリアルな机上演習を開催する	50
参加者の事情に配慮し、組織単位でも個人単位でも参加可能にする	51

『地域の関係機関を巻き込む』ためのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
関係機関と接する機会（セキュリティ対策目的に限らない）を活用し、活動をPRする	7
関係機関同士の交流の機会や場として有益と感じてもらえるようにする	8
関係機関を訪問し、情報発信内容についての評価に関する意見を聴取して改善につなげる	11
関係機関とイベントを共催することで、地域ニーズの共有や活動の継承につなげる	13
関係機関のニーズに応えるイベントを企画するとともに、講演者としても協力してもらう	14
地域のITベンダーの協力を得て、中小企業向け無料相談サービスを提供する	19
ある地域での実践を通じて得られた知見を他地域の関係機関に提供する	22
地域のIT企業と中小企業との接点を創出する	26
関係機関との個別の接触からイベント共催まで無理なく段階的な巻き込みを行う	28
参加機関にそれぞれの特徴に応じた役割を担ってもらうことで、つながりが形骸化するのを防ぐ	29
緩やかなネットワークによる情報交換の場としてのメリットを実感してもらうことで参加機関を増やす	35
地域コミュニティ勉強会の開催を通じてコミュニティを人材交流・情報が集まる場として活用してもらう	41
地域の教育機関の先生方の協力を得て、企業に発信する情報の質を高める	44
地域の課題解決をテーマにイベントを開催し、それをきっかけに関連する機関との関係性を構築する	49
関係機関の協力のもと机上演習を開催することを通じて、継続的な活動につなげる	50
参加者の事情に配慮し、組織単位でも個人単位でも参加可能にする	51
つながりを継続する場として、参加組織がメリットを実感できるようにする	52

目的別プラクティスの一覧

『継続的な活動を可能にする』ためのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
参画機関相互の交流の機会や場の提供を通じた、活動の継続のための体制や仕掛け作り	8
可能な限り業務を「見える化」、「マニュアル（定型）化」し、担当者の経験やスキルに左右されない運営体制を構築する	10
イベントの共催を通じて地域のニーズ等をコミュニティ間で継承することで、セキュリティ普及促進を既存コミュニティの活動として継続する	13
定番化可能な企画を共同で実施することを通じて持続的なコミュニティ運営を実現する	28
専門家によるWGを設置し、WG参加企業や大学等の専門家人材に支援いただくことで、継続的かつ効率よくコミュニティを運営する	40
イベント開催スケジュールに規則性をもたせることで継続的な参加を促す	46
悩みや課題を気軽に相談・共有できる場として参加者及び所属組織の双方がメリットを実感することで、継続的な活動を実現する	52

『活動の効果を高める』ためのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
関係機関への訪問やアンケート調査、意見交換等で得た情報をもとに、中小企業に対して訴求力の高いテーマでセミナー等を開催する	11
地域の多様な関係機関に講演者としても協力いただくことで、コミュニティの特色を打ち出す	14
専門性をもつ関係機関を特別なメンバーと位置づけ、積極的な情報発信を要請する	16
情報の受け手に負担をかけないよう、伝えたいメッセージをA4判 1枚に集約して発信する	17
地域のITベンダーの協力を得て、中小企業向け無料相談サービスを提供する	19
プライバシーマーク運営事業と連携することで、地域企業における活動の認知度を高める	20
ある地域での実践を通じて得られた知見を他地域の関係機関に提供する	22
開催するセミナーを中小企業指導者の育成の場として活用する	23
企業の関心が高いサイバーセキュリティ以外のテーマと組み合わせることでイベントを開催する	25
参加機関にそれぞれの特徴に応じた役割を担ってもらうことで、活動の活性化、成果の増大を図る	29
多様な媒体（動画配信等も含む）でメッセージを伝えることで、気軽に情報を得られるようにする	34
イベントのテーマを参加候補者の関心が高いものにする	37
参加者に実際に手を動かして学んでもらえる機会を提供する	38
地域コミュニティ勉強会の開催を通じてコミュニティを人材交流・情報が集まる場として活用してもらう	41
「地元の信頼できる相談窓口」としての役割を担う	43

『運営の負担を軽減する』ため、及びその他のプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
可能な限り業務を「見える化」、「マニュアル（定型）化」し、担当者の経験やスキルに左右されない運営体制を構築する	10
専門性をもつ関係機関を特別なメンバーと位置づけ、積極的な情報発信を要請する	16
専門家によるWGを設置し、WG参加企業や大学等の専門家人材に支援いただくことで、継続的かつ効率よくコミュニティを運営する	40
地域の教育機関の先生方の協力を得て、企業に発信する情報の質を高める	44

北海道地域情報セキュリティ連絡会

(Hokkaido Area Information Security Liaison : HAISL)

URL: <https://www.facebook.com/haisl0929>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

サイバー空間における脅威が増大し、情報セキュリティ対策の重要性が高まる中、産学官が保有する幅広い情報を共有するとともに、これらの情報を広く発信することにより、北海道地域における情報セキュリティ意識の向上等を図ることを目的に、北海道経済産業局・北海道総合通信局・北海道警察の3機関を事務局として平成26年9月に発足。

2. 取組方針

産学官による地域コミュニティとして、企業経営者・セキュリティ担当者、支援機関等を対象とした情報セキュリティに関する意識の喚起や、情報セキュリティ技術・セキュリティマネジメント能力向上に向けた機会を提供することにより、人材育成や機運醸成を図る。

3. 協力機関・団体等との関係性

下表のほか、北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワークとも連携。

教育機関	北海道大学ほか大学10機関、高専1機関、専門学校1機関
民間企業・団体	企業14社、業界団体12団体
官公庁	北海道、北海道教育庁、札幌市、札幌市教育委員会
事務局	北海道経済産業局、北海道総合通信局、北海道警察

4. 取組・イベント開催概要

以下のイベントのほか、メルマガやfacebookによる情報発信、関係団体主催のイベント支援等。

■ 会員向けセミナー

会員向けの勉強会を年2回程度開催。事務局機関が持ち回りで幹事となり、事務局からの情報提供、外部講師による講演を実施。



■ 大規模セミナー

会員のほか、企業経営者やセキュリティ担当者等を対象としたセミナーを年1回程度開催。事務局からの情報提供のほか、複数名の外部講師による講演を実施。



■ Hardening Project

Web Application Security Forum(WASForum) が実施するセキュリティ堅牢化に向けた競技会。令和元年7月、道内初開催の第14回にHAISLが共催で参画。これを契機に令和元年11月には学生向け競技会をHAISLと北海道警察の主催で開催。



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 1

ヒアリングや会合等の機会を活用し、参加機関拡大に向けて団体・企業・大学等へのPRを強化

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加機関の拡大に向け、候補となる団体・企業・大学による活動を認知してもらい、関心を持ってもらえるようにする

実施主体

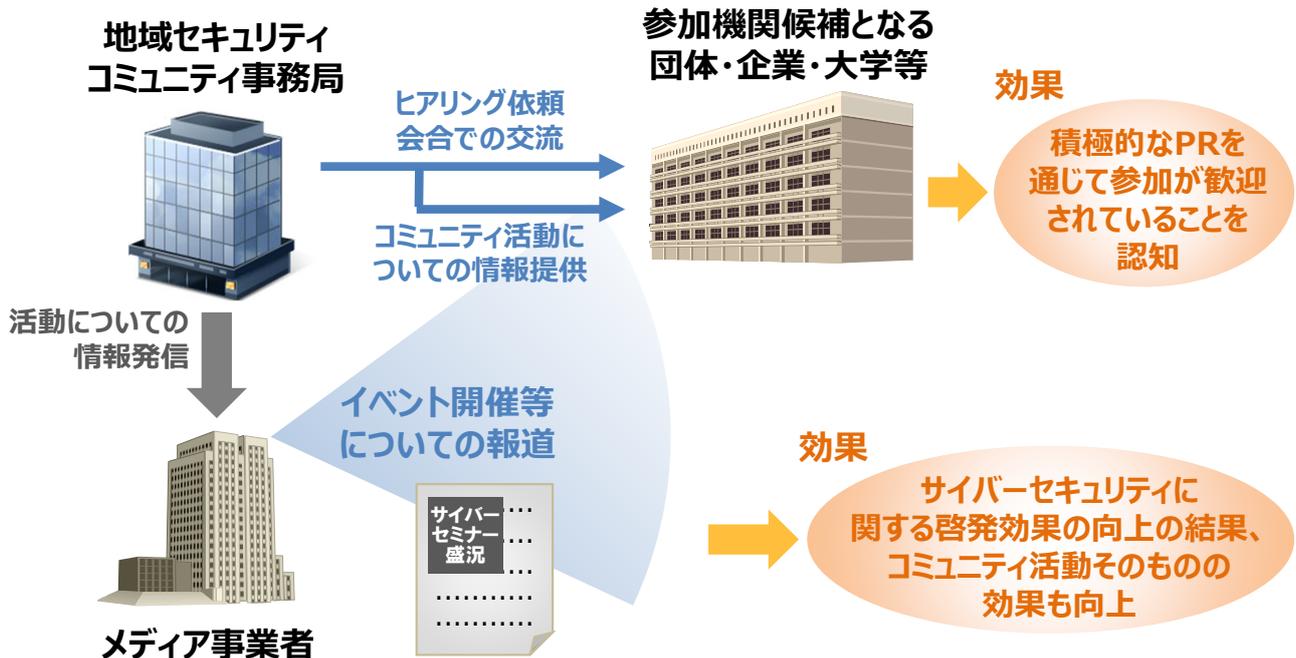
地域セキュリティコミュニティ事務局

実施内容

- ヒアリングや会合等の機会に、事務局機関の所管機関や関係団体などに積極的な情報提供を行うことを通じて、通年にわたって参画機関を募集。
- 事務局機関のチャネルを活かしメディアにアプローチすることで、活動を社会が認知する機会を創出。

効果

- 積極的なPRを通じて、活動に関心をもつ団体・企業・大学等に参加が歓迎されていることを伝え、参加しやすい環境を作ることで、参画機関の拡大を実現。
- メディアを通じたコミュニティ活動に関する社会の認知度向上は、サイバーセキュリティに関する啓発効果を高めることにつながり、結果的にコミュニティ活動そのものの効果も向上させる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 2 着実な取組継続と、継続に向けた地域での体制や仕掛け作り

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

持続的なコミュニティ活動の実施が可能な体制を確保・維持する

実施主体

- 地域セキュリティコミュニティ事務局
- 参画機関（団体・企業・大学等）

実施内容

- セミナー・イベント開催後には懇親会を開催するなど、定期的に**参画機関相互の交流の機会や場**を提供。
- 事務局機能を提供する関係機関でセミナー・イベントの前後に定期的な打合せを行い、コミュニティ活動の**継続性を確保するための情報共有**を実施。

効果

- 参画機関の構成員が交流機会を有益と考えることによる、継続参加のモチベーションの提供。
- 事務局内での継続的な情報共有による、人事異動等による活動の断絶や停滞の防止。

地域セキュリ
ティコミュニティ
事務局



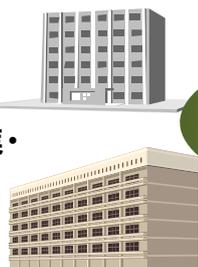
事務局機関内での情報共有

定期的打合せを通じた、
コミュニティ活動の継続性を
確保するための情報共有

効果

人事異動等による
活動の断絶や停滞
の防止

参画機関
(団体・企業・
大学等)



コミュニティ参加機関
相互の交流の機会や場

参画機関相互の交流、
情報交換等

効果

継続参加の
モチベーション提供

北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク (Cyber-道net)

URL: <https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

北海道内の中小企業を対象に、サイバーセキュリティの意識醸成に資する情報提供等を行い、健全かつ安心・安全にサイバー空間で事業を行うための支援を目的として、平成29年7月設立。

2. 取組方針

道内中小企業のサイバーセキュリティ対策に関するニーズを踏まえ、次の支援活動を通じてわかりやすさに配慮した情報提供を実施する。

- 構成機関によるサイバーセキュリティに関する情報共有
- セキュリティ意識の醸成に資する情報の発信
- 中小企業からの相談等への対応
- サイバーセキュリティに関する支援（中小企業に対するセキュリティ講話の実施等）

3. 協力機関・団体等との関係性

道内の12団体で構成。

北海道警察サイバーセキュリティ対策本部（事務局）	経済産業省北海道経済産業局
札幌市	一般社団法人北海道商工会議所連合会
北海道商工会連合会	北海道中小企業団体中央会
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	札幌商工会議所
一般財団法人さっぽろ産業振興財団	一般社団法人北海道IT推進協会
株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	北海道

4. 取組・イベント開催概要

開催例：SCCIサイバーセキュリティセミナー2020（令和2年2月開催）

札幌商工会議所（SCCI）との共催により、北海道内中小企業の経営層、情報管理・運用責任者及び教育関係者向けに開催、約160名が受講した。

以下の3テーマでの講演を実施

- ・時代が求めるセキュリティ対策の必要性
- ・情報セキュリティ事故発生後の法的対応と経営リスク
- ・クラウドセキュリティ対策がなぜ重要なのか



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 3 事務局業務の可視化、マニュアル化により、担当者の経験やスキルに左右されない運営体制を構築

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的

公的機関が地域セキュリティコミュニティ活動の事務局を行う場合、人事異動を通じて定期的な担当者の異動が避けられないことから、活動の成否が特定個人の経験やスキルに依存しないようにする

実施主体

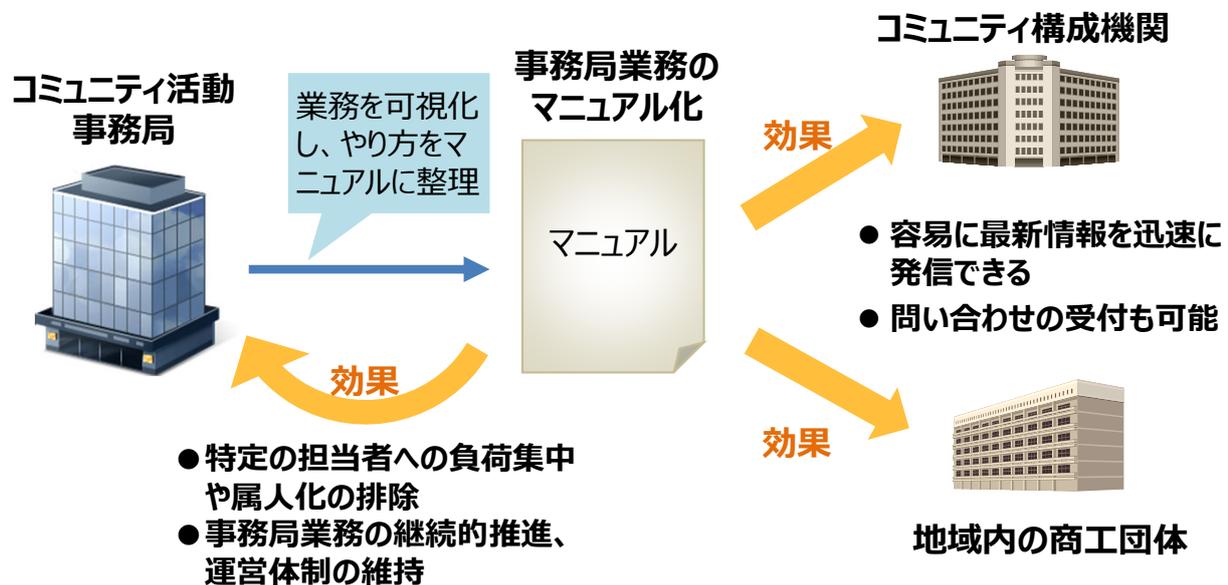
地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- 可能な限り業務を「見える化」、「マニュアル（定型）化」した上、ネットワーク構成機関等と連携し、特定の担当者に負担が集中（業務が属人化）しないようにバランスを図りながら運営。
- コミュニティ構成機関をはじめ、地域内に所在する商工団体（商工会議所、商工会）と情報共有を容易にするツールとしてメーリングリストを構築・運営。

効果

- 企画、立案、調整及び情報発信等の事務局業務につき、いずれの職員が担当となった場合でも、継続的に推進し、運営体制を維持することができる。
- 容易かつ迅速にサイバーセキュリティに係る最新情報を発信できるほか、双方向的送受信方式により、構成機関からの問い合わせ等を直接受付することが可能となる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 4 中小企業のニーズに合った情報発信を行うために 商工会議所等を訪問して現状把握に努める

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

情報の一方的な垂れ流しとならないよう、情報発信に関する中小企業のニーズを把握する

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

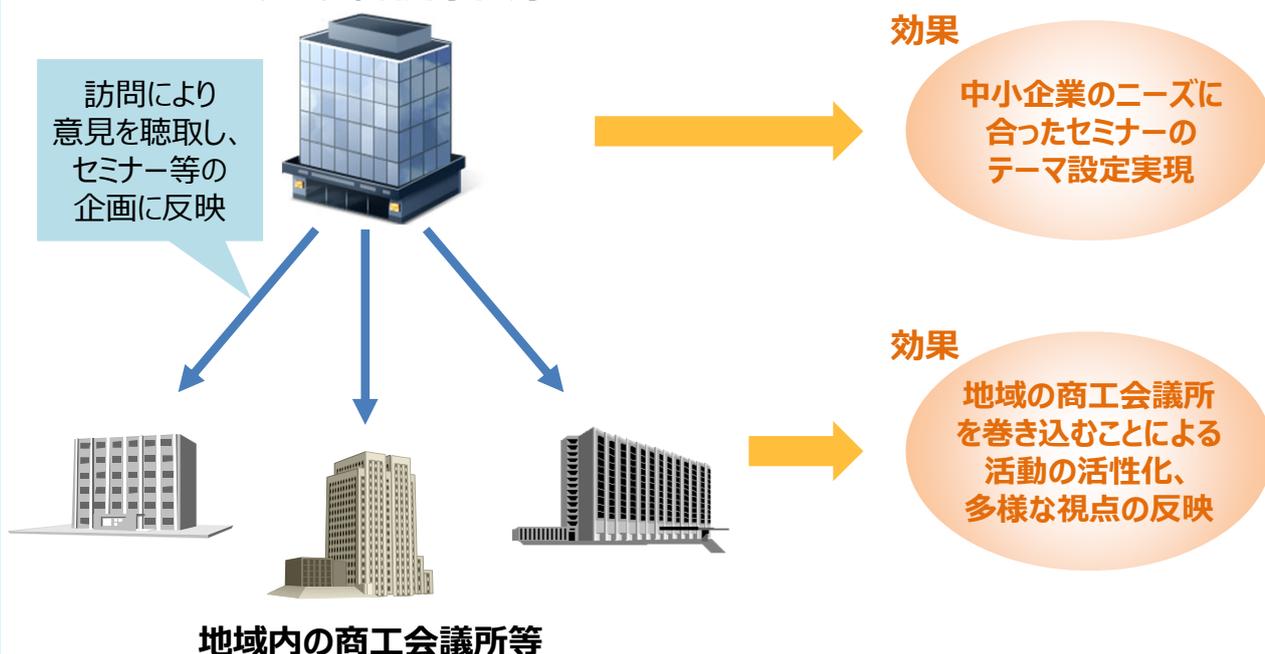
実施内容

- 不定期に地域内の**商工会議所等を訪問**し、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の実態や、これまで**発信した情報に対する評価に関する意見を聴取**している。
- その他、会員へのアンケート調査や、講話を行った際の関係者との意見交換等を通じて、今後セミナー等で聞きたい内容の把握を行っている。

効果

- 中小企業に対して訴求力の高い、ニーズに合ったセミナーテーマの設定が可能となる。
- 商工会議所等をコミュニティ活動の企画立案に巻き込むことで、コミュニティ活動の活性化ならびに多様な視点の活動への反映が可能となる。

コミュニティ活動事務局



サイバーセキュリティセミナー in 岩手

1. 開催の経緯・狙い

東北地域における初めての地方版コラボレーション・プラットフォームとして、地域ごとに異なるニーズをとらえ、各地域で実務担当者間の情報交換や相互扶助の基盤となる地域に根差したコミュニティ形成の可能性を探ることを狙いとした。

2. 開催目的

中小企業に向けたサイバーセキュリティ脅威の動向を紹介し、取るべき対策について啓発するとともに、専門家、県内の中小企業および関係機関等との意見交換の場を設けることを目的に開催。

3. 協力機関・団体等との関係性

下表の体制により実施。

主催	東北経済産業局、 独立行政法人情報処理推進機構	各団体との連絡調整、講師の選定、会場確保、開催周知
共催	岩手県、滝沢市、 いわて組込技術研究会	開催概要（日程、参集範囲、会場等）の調整および協力、県内中小企業に対する開催周知、会場の提供（滝沢市）、当日の運営事務
後援	特定非営利活動法人みちのく情報 セキュリティ推進機構（MISEC）	機構としてセキュリティ対策啓発事業実施の計画があったことから関係団体として連携。関係先への周知協力

4. 取組・イベント開催概要

開催日時 令和元年10月23日（水曜日）13：30～17:10

会場 岩手県滝沢市IPU第2イノベーションセンター

セミナー1 情報セキュリティ事故からわかる予防のポイント
株式会社アイシーエス 品質管理部 副部長 中野 岳史氏

セミナー2 中小企業が実施するべきサイバーセキュリティ対策
株式会社川口設計 代表取締役 川口 洋氏

セミナー3 情報セキュリティ最新事情と今、やるべきこと
独立行政法人情報処理推進機構
理事 江口 純一氏

参加者数 34名

アンケートでは回答者の全員が「満足」もしくは「やや満足」と回答。ベンダーによるセキュリティ製品の紹介、参加者相互の意見交換を求める声も多くあった。



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 5 既存の地域コミュニティの協力を得て、次年度以降の継続的活動を実現する

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的

単発的イベントの開催を契機として、地域で継続的なセミナー開催を可能とする

実施主体

- 単発的イベントの企画機関
- 既存地域コミュニティの事務局又はキーパーソン

実施内容

- 「地域版コラボレーションプラットフォーム」等のイベント開催に際して、地域内もしくは隣接地域で活動するコミュニティに働きかけ、**共催等の形でイベントを実施**する。
- イベントの共催を通じて地域のニーズや活動のターゲット等をコミュニティ間で継承することで、次年度以降については**既存コミュニティの活動として継続**できるようにする。

効果

- 既存地域コミュニティの協力を得ることで、単発的イベントを契機として、継続的な活動を実現。
- 各コミュニティの活動を通じて、地域内の普及啓発が活発化。

1年目

地方版コラボレーションプラットフォーム（イベント）

公的機関（主催者）

共催

コミュニティ A

参加

共催

コミュニティ B

2年目以降

各コミュニティでセミナーを主催

地域内のコミュニティのつながり

イベントからの継承
・地域ニーズ
・ターゲット

コミュニティAのセミナー

参加

コミュニティBのセミナー

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 6

地域の多様な関係機関を巻き込み、そのニーズに応える活動を行うことを通じて、コミュニティの特色を打ち出す

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

コミュニティの多様な関係機関に参加してもらうとともに、コミュニティとしての特色を打ち出す

実施主体

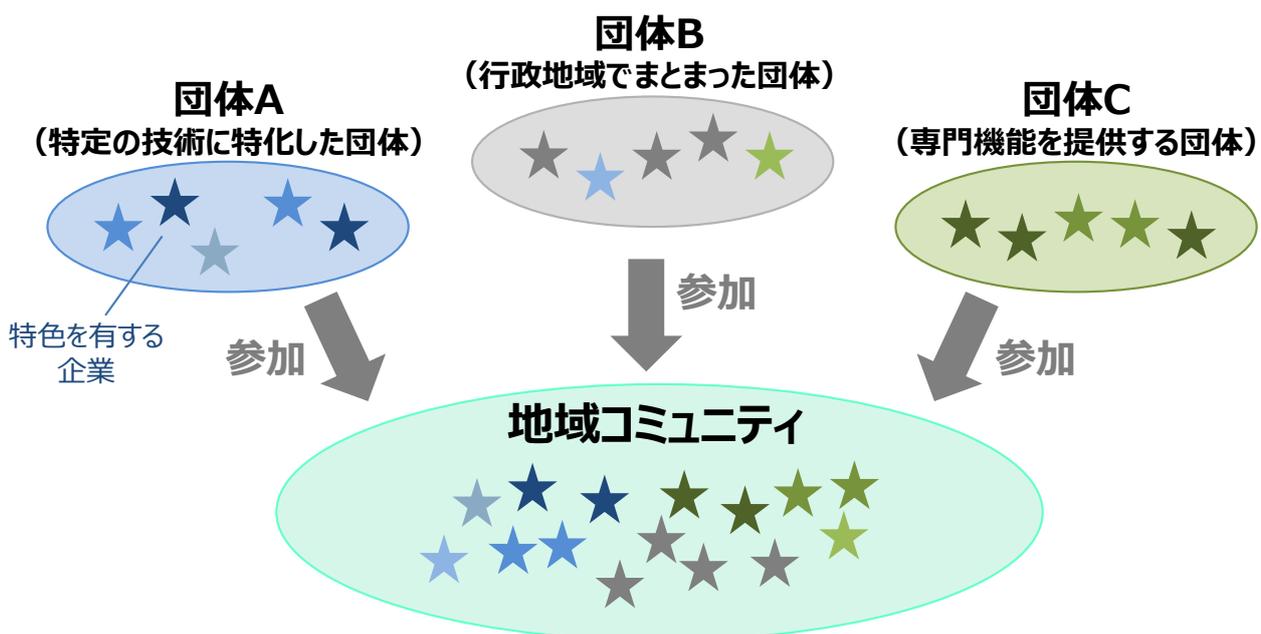
地域セキュリティコミュニティの関係機関

実施内容

- 地域の**多様な関係機関**（以下に例示）に参加を働きかける。
 - 組込技術やIoTなどに専門性を有する関連団体
 - プライバシーマークの審査機関
- セミナー等の企画にあたっては、**参加団体のニーズや関心を踏まえるとともに、専門性を生かした講演者としても協力いただく。**

効果

- 地域の個性ある団体が活動に参加し、活動に協力したり、そのニーズに応える活動を行うことで、コミュニティ活動における特色や強みが打ち出される。
- コミュニティとしての特色を有することで、異なる特色を有する他のコミュニティとの連携時にも、お互いの強みを活かし、弱みを補う等の協力関係を築きやすい。



参加団体の特色を活かした活動を通じて、地域コミュニティとしての特色も形成

宮城県サイバーセキュリティ協議会

URL: <https://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/kyougikai.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

会員相互及び関係機関が緊密に連携し、サイバーセキュリティ等に関する各種情報交換及び情報共有を行い、サイバーセキュリティに関する施策の推進、県民生活の安心・安全の確保及び経済社会の活力向上等に寄与することを目的として、令和元年5月設立。

2. 取組方針

宮城県と宮城県警察が共同で事務局を運営することで、県内の政府機関、地方公共団体、教育機関、医療機関、重要インフラ事業者やセキュリティ関連事業者を含む民間事業者を巻き込み、宮城県が一体となった体制を構築し、各種施策の推進に取り組む。

3. 協力機関・団体等との関係性

民間事業者・教育機関・地方公共団体等と合わせ100以上の団体で構成。

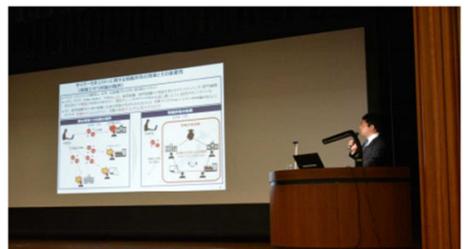
国（3機関）	うち特別支援構成員：2機関
地方公共団体（32団体）	
教育機関（6機関）	うち特別支援構成員：1機関
医療機関（3機関）	
民間事業者（重要インフラ事業者、サイバー関連事業者を含む、宮城県内外の78機関）	うち特別支援構成員：4機関

4. 取組・イベント開催概要

開催例：講演会（令和元年5月開催）

発足式終了後に講演会を開催し、以下の2テーマでの講演を実施

- ・サイバーセキュリティ政策の最新動向
- ・国のサイバーセキュリティ協議会の概要



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 7 情報発信・共有の牽引役として、「特別支援構成員」を設定

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

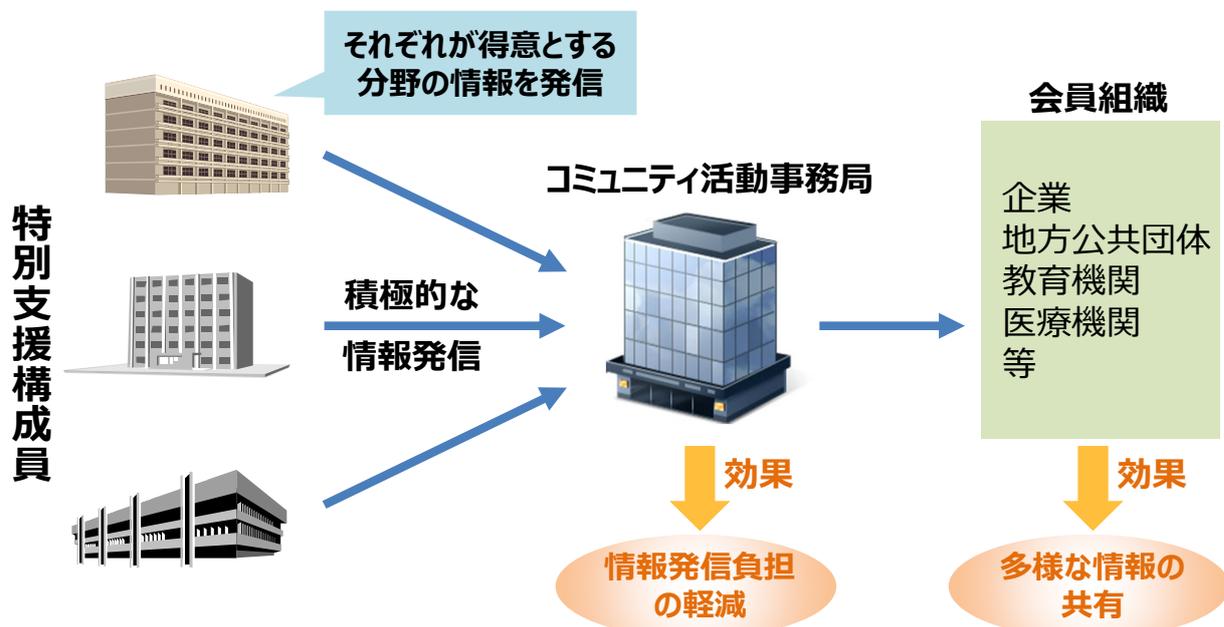
地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的	サイバーセキュリティに関する情報共有を実効的なものにするため、情報共有の場を設けるとともに、そこに提供される情報の量を増やすことが重要であることから、その能力を有する会員に対して、積極的な情報発信を促す。
実施主体	特別支援構成員：県内外の官民で構成される7機関 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター ● トレンドマイクロ株式会社 ● 株式会社サイバー・ソリューションズ ● 株式会社インターネットイニシアティブ東日本事業部東北支店 ● 東北工業大学 ● 総務省 東北総合通信局 ● 経済産業省 東北経済産業局
実施内容	● 積極的な情報提供に能力と意欲を有すると認めた会員を「 特別支援構成員 」として委嘱し、 積極的な情報発信 を要請。
効果	● 各機関が自らが得意とする分野の情報発信を行うことで、サイバーセキュリティ対策に関する多様な情報の共有を実現。 ● 情報発信に関するコミュニティ事務局の負担を軽減。



5. 実践からのプラクティス (2 / 2)

プラクティス 8

「ワンペーパーで分かりやすく」を意識した情報発信

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

情報の受け手側に負担をかけずに、伝えたいメッセージを理解してもらえようとする。

実施主体

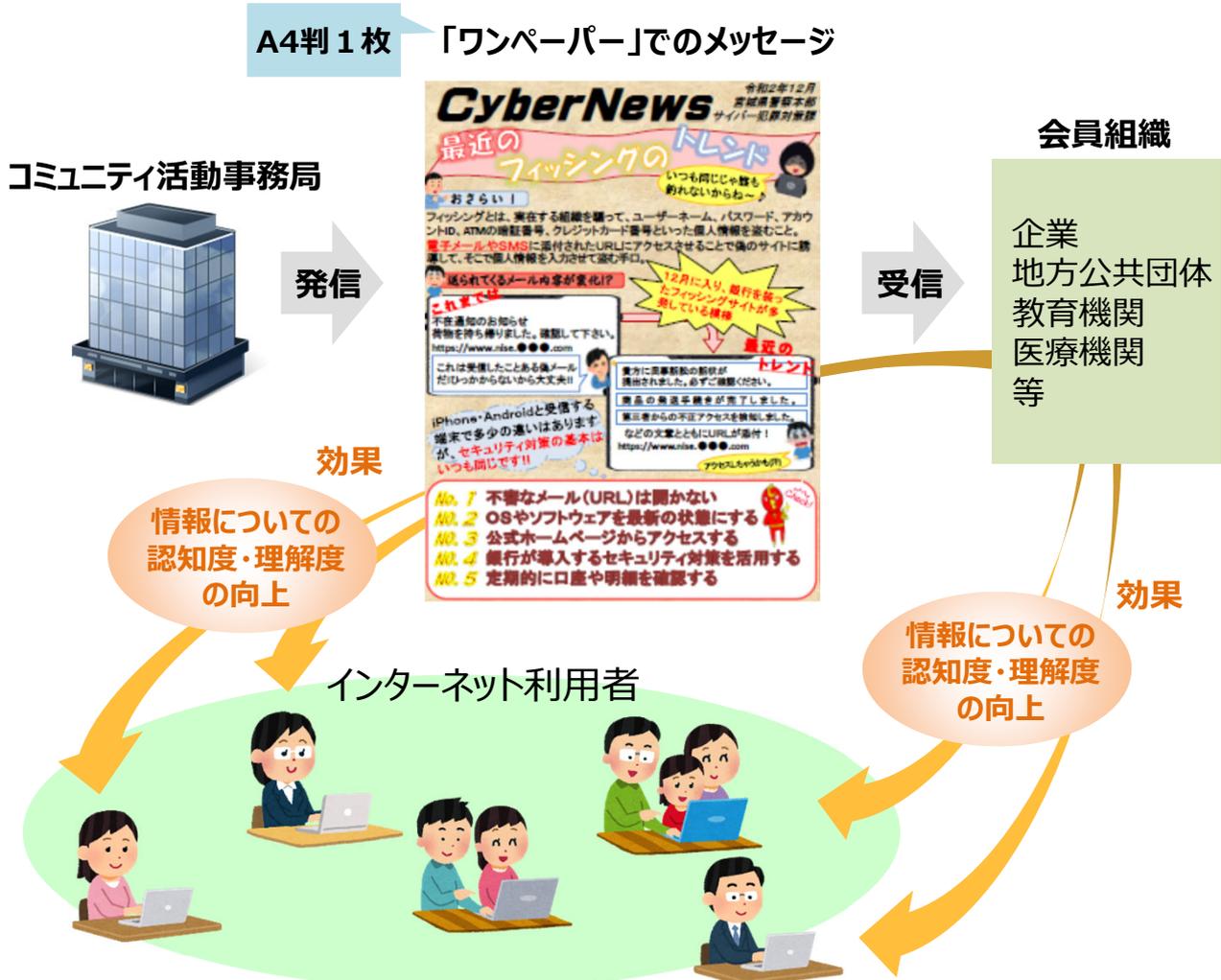
宮城県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課

実施内容

- コミュニティ活動事務局から伝えたい情報を分かりやすくするため、「**A4判1枚**」にまとめることで、情報の受け手側に手間なく短時間で理解してもらえようとする。

効果

- サイバーセキュリティ対策に関して、情報発信した内容についての受け手側の認知度、理解度の向上に効果を発揮している。



特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構 みちのく情報セキュリティ推進センター

URL: <https://www.misec-tpjc.jp/michinoku/index.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

個人情報漏えいや地域社会における様々な情報セキュリティ問題の相談に応じるとともに、きめ細やかなサービスを安価に提供することで、地域社会における情報セキュリティの向上を図り、情報化社会の健全な発展に寄与することを目的として、平成17年設立。

2. 取組方針

以下のサービス提供を通じて、情報ネットワークの高度化に伴うセキュリティシステム構築の一端を担い、地域のIT活用におけるセキュリティレベル向上を図る。

- 情報セキュリティの普及・啓発セミナーの開催
- 情報セキュリティ監査サービス
- 情報セキュリティ診断サービス
- 情報セキュリティ製品紹介
- 情報セキュリティ対策に関する無料相談

3. 協力機関・団体等との関係性

東北地域の民間9団体で構成。

株式会社 S J C	テクノ・マインド株式会社
N E Cソリューションイノベータ株式会社	東北インフォメーション・システムズ株式会社
株式会社サイバー・ソリューションズ	東日本電信電話株式会社
有限会社情報技術総合研究所	株式会社日立ソリューションズ東日本
公益財団法人仙台応用情報学研究振興財団	

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティセミナー個別相談会

東北経済産業局と連携して、以下の2テーマで開催。

- ・サイバーセキュリティの動向・対策の紹介
- ・個別相談会

開催例②：プライバシーマーク付与事業者様向け研修会

東北プライバシーマーク審査センターと共催し、以下の2テーマで開催。

- ・サイバー攻撃の紹介
- ・標的型攻撃の紹介

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 9

地域のITベンダーが中小企業向けの無料相談サービスの提供に協力

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域の中小企業におけるサイバーセキュリティに関する悩みや質問等のニーズに応えるための場を、地域ITベンダーの協力を得て提供

実施主体

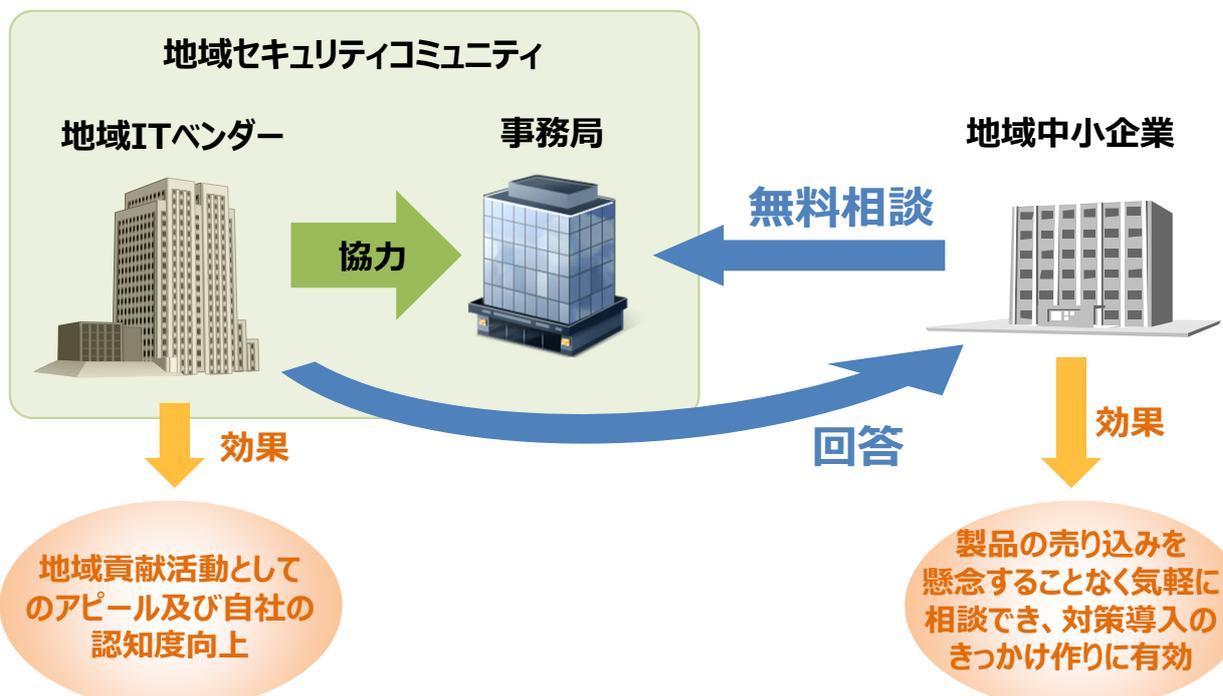
地域IT・セキュリティ製品・サービスベンダーの会員企業

実施内容

- 地域IT・セキュリティベンダーの会員企業が担当者となって、**地域中小企業からの「情報セキュリティ対策に関する無料相談」に対応**。事前予約で1回1時間程度。
- 上記相談に要する人的コストは会員企業が負担。

効果

- 地域中小企業にとっては、中立的なコミュニティが窓口となることで、企業が自ら行う無料相談サービスのような自社製品の売り込みを懸念することなく気軽に相談でき、サイバーセキュリティ対策導入のきっかけ作りとして有効。
- 地域ベンダーにとっては、無料相談への対応コストは持ち出しになるものの、地域貢献活動としてのアピール及び相談相手に自社を認知してもらう効果が期待できる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 10

プライバシーマークの運営事業との連携

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

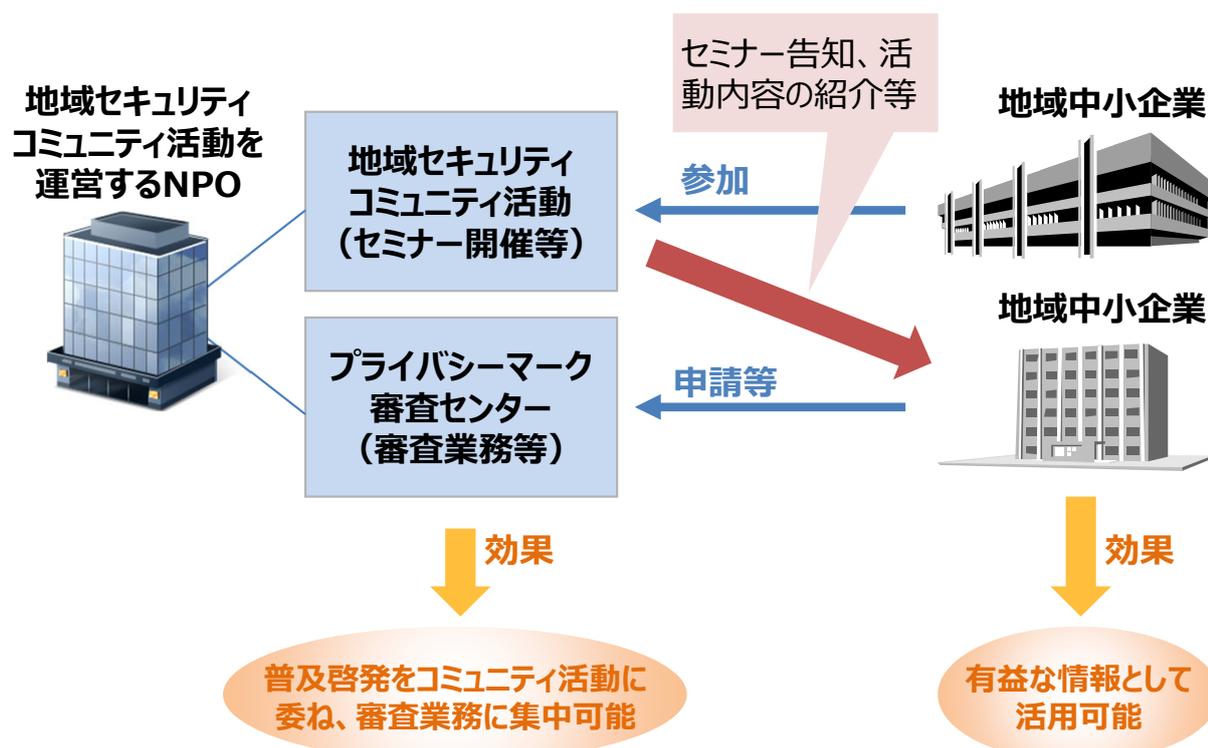
地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的	サイバーセキュリティ対策の啓発対象を、プライバシーマーク認定を 求める企業にも拡大する
実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域セキュリティコミュニティ事務局 ● プライバシーマーク審査センター
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 同じNPO内で運営しているプライバシーマーク審査センターと連 携し、プライバシーマークの審査や更新を求める企業に対してサイ バーセキュリティ対策に関するセミナーの告知やその他活動内容 を紹介。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマーク認定の取得を必要と考える企業は、適切な情 報管理を行うための対策が必要となることから、これらの対策に 関する啓発や情報提供は、企業にとっても有益と見込まれる。 ● プライバシーマーク審査センター側においても、普及啓発をコミュニ ティ活動に委ね、審査業務に集中できる効果が得られる。



地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会 (運営主体：特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会)

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

千葉県在住者中心のITコーディネータ資格者のコミュニティであるITCちば経営応援隊は、平成23年より組織としてセキュリティ対策支援活動を開始。商工会議所主催セミナーでの講師を担当するとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の試験・資格制度（情報セキュリティマネジメント試験、セキュリティプレゼンター等）を活用してメンバーのスキル向上に努めているほか、令和元年度より専門家派遣事業、サイバーセキュリティお助け隊事業、各種調査事業などを通じて経済産業省事業にも協力している。

2. 取組方針

- ITCコーディネータ協会が受託し、ITCちば経営応援隊と協業する経済産業省事業においては、令和2年度に千葉県内を対象に実施した地域コミュニティ形成に向けた活動を、令和3年度に関東経済産業局管内他県（茨城県、長野県）に横展開する。
- ITCちば経営応援隊の活動としては、地域の中小企業支援機関（公的機関、経済団体、金融機関等）との協業によるセミナー講師、SECURITY ACTION制度普及等を実施。

3. 協力機関・団体等との関係性

『地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会』は、中小企業のサイバーセキュリティ対策支援に関する以下の関係者が会する場として運営。

民間団体	商工会議所、商工会、中小企業団体、情報サービス産業協会、情報産業協会、等
金融機関・保険会社	地方銀行、信用金庫、損害保険会社
地方公共団体関連機関	県、県警、産業振興系機関、よろず支援拠点
政府機関	総合通信局、経済産業局

4. 取組・イベント開催概要

取組例①：横展開地域セミナーの開催（経済産業省事業）

事業におけるモデル地域とした千葉県と同様のコミュニティ形成の助走を行うため、県や地元のITコーディネータ組織の賛同を得て、茨城県と長野県で県内企業向けセミナーを開催

取組例②：企業フォローアップ活動（経済産業省、IPA事業）

中小企業を対象とするアンケート調査やセミナーアンケートで個別支援や相談会参加の希望があった企業を対象に、次の事業を活用しつつ、地域の自走化を意識した企業支援を実施

- 中小企業向けツールである『サイバーセキュリティお助け隊サービス』※の活用
- 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務
- サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに関する地域コミュニティ形成事業

※『サイバーセキュリティお助け隊サービス』紹介ページ <https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 11

ある地域での実践を通じて得られた知見を他地域に横展開するための共有の場の運営

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域中小企業のサイバーセキュリティ対策支援で得られた知見を他地域で活用する

実施主体

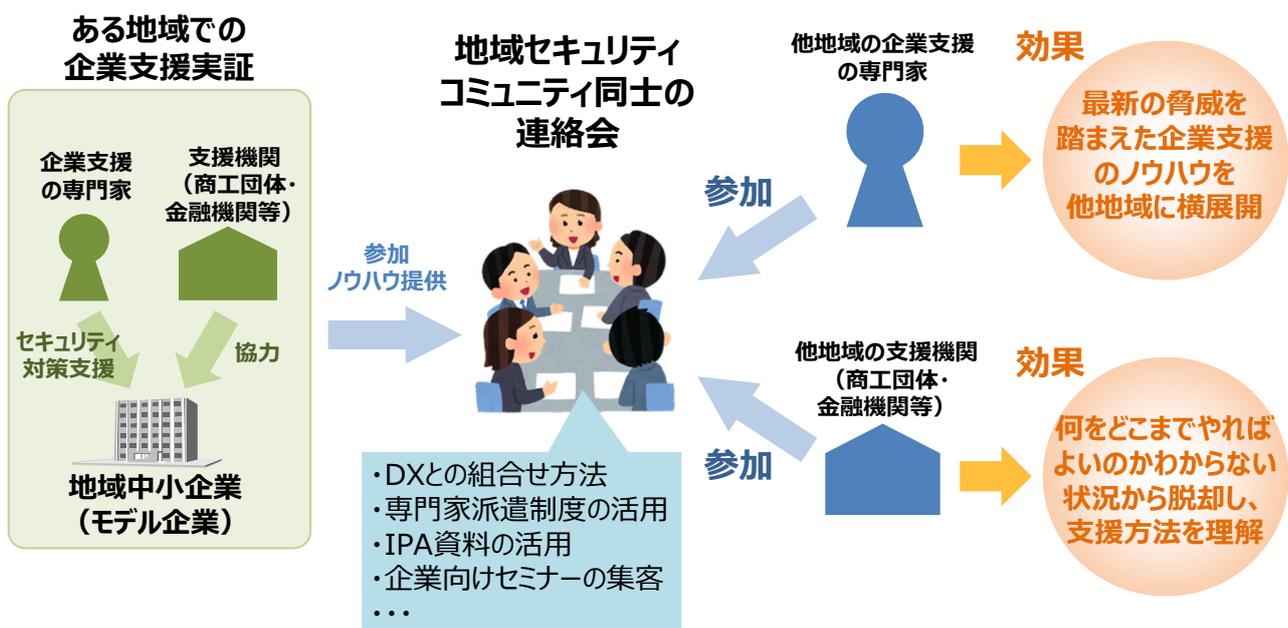
地域セキュリティコミュニティ活動の関係者
● 実施主体（企業にセキュリティ対策指導を行う地域組織）
● 支援機関（商工団体、金融機関等）

実施内容

● ある地域でのモデル企業を対象に実施した中小企業訪問支援で得られた知見を他地域との連絡会の場で共有。

効果

● ある地域で得られた企業支援のノウハウを他の地域へ横展開することができる。
● これまでサイバーセキュリティ対策に関わったことのない他地域の支援機関においては「何をどこまですべきかわからない」場合が大半であることから、有用な情報として活用してもらうことができる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 12

地域セキュリティコミュニティの活動を通じた 中小企業指導業務の担い手の育成

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域セキュリティコミュニティで活動する中小企業向けサイバーセキュリティ対策の指導者を継続的に育成する

実施主体

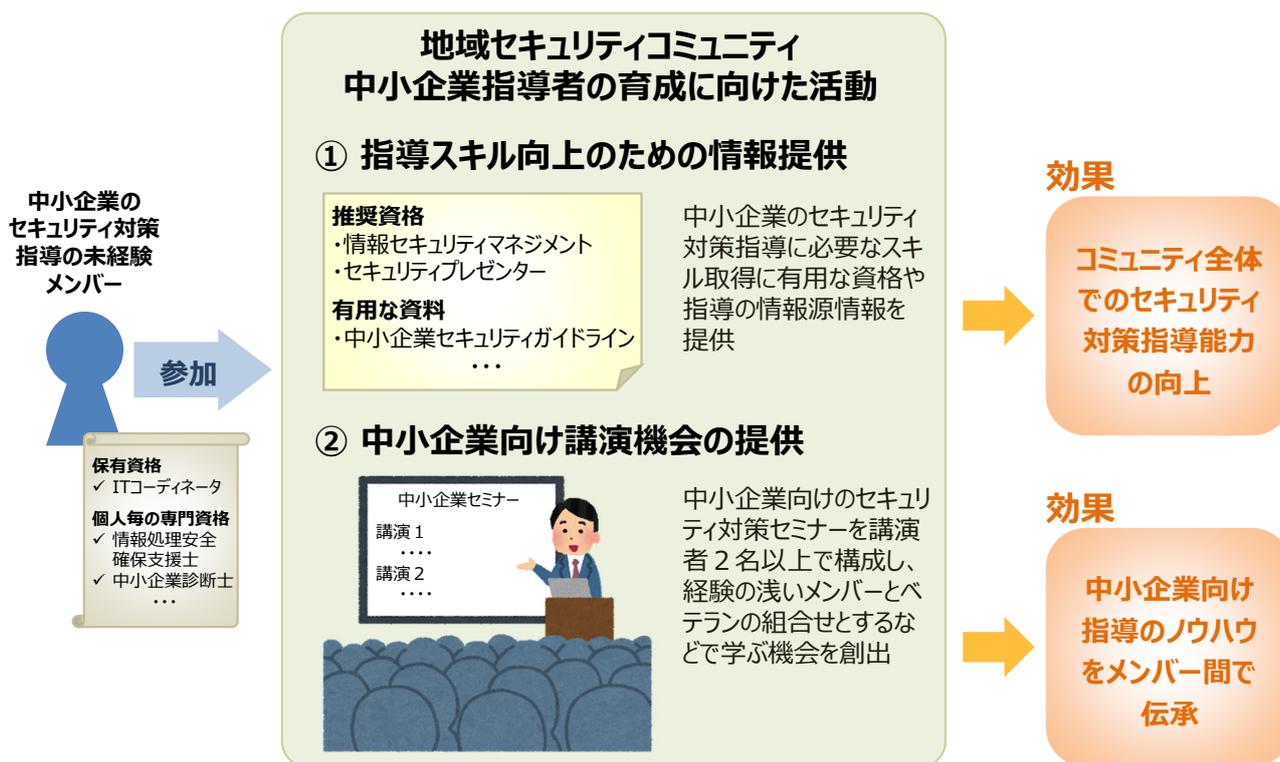
地域セキュリティコミュニティの活動メンバー

実施内容

- サイバーセキュリティ対策指導に関して未経験のメンバーを対象に、中小企業向けセキュリティ対策指導に役立つ資格取得の推奨や有用資料の紹介等を通じて、メンバーのスキルアップを支援。
- 中小企業向けセミナー開催の際に、講演者を2名以上で構成することで、経験の浅いメンバーの講演機会を積極的に創出するとともに、ベテランメンバーの講演ノウハウを学べるようにも配慮。

効果

- コミュニティメンバー全体でのサイバーセキュリティ対策指導に関するスキルアップ。
- 中小企業向けの指導ノウハウをメンバー間で伝承。



名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム（Pit-Nagoya）

URL: <https://pit-n.nagoya-cci.or.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

これまで中小企業では、「経営課題解決のためのIT活用方法がわからない」「IT導入にあたっての相談先がわからない」などの課題があった。この課題を踏まえ、地域の産業競争力を増進することを目的に名古屋商工会議所会員のIT関連企業との連携により、中小・小規模事業者に対して、適切なIT活用のサポートを行うコンソーシアムを、令和元年10月に設置した。

2. 取組方針

セキュリティを主目的とするコミュニティではないが、以下の3つの活動を通じて会員企業におけるセキュリティ対策普及を支援。

- 地域内中小企業向けにコンソーシアム会員IT企業のセキュリティソリューション情報を提供
- 専門のITアドバイザーによるIT化に関する個別相談
- 会員企業向けの情報セキュリティ対策サービス「Pit-Nagoyaセキュリティ」の提供

3. 協力機関・団体等との関係性

コンソーシアム活動を以下の関係のもとで実施。

分類	構成メンバー	活動上の役割
共同事務局	システムベンダー、通信事業者	推進会議の運営
コンソーシアム会員	商工会議所会員のIT関連企業	サービス・ツール紹介
外部専門家	中小企業診断士、ITコーディネーター、保険会社	専門的立場からの連携

4. 取組・イベント開催概要

取組例①：Pit-Nagoya Market

- あらゆる業種の中小・小規模事業者を対象に、コンソーシアム会員企業とのマッチングを行うIT展示商談会。2022年3月に第1回を開催。
- サイバーセキュリティを含む「安心・安全」分野は、業務・人事労務管理の効率化・省力化や在庫・文書一元管理等のシステム開発と並んで主要ソリューション分野と位置付けられており、複数の企業がセキュリティ関連ソリューションを展示した。またあわせて無料IT相談も実施した。

取組例②：Pit-Nagoyaセキュリティ

- 「サイバーセキュリティお助け隊」実証事業で得られた経験をもとに、名古屋商工会議所会員向けに、「セキュリティ機器（UTM）設置」「運用管理サポート」「サイバーリスク保険」の3種類のサービスを組合せ、中小・小規模事業者でも導入しやすい価格設定で提供。

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 13 サイバーセキュリティ以外の活動との組合せによる 会員企業の関心向上

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

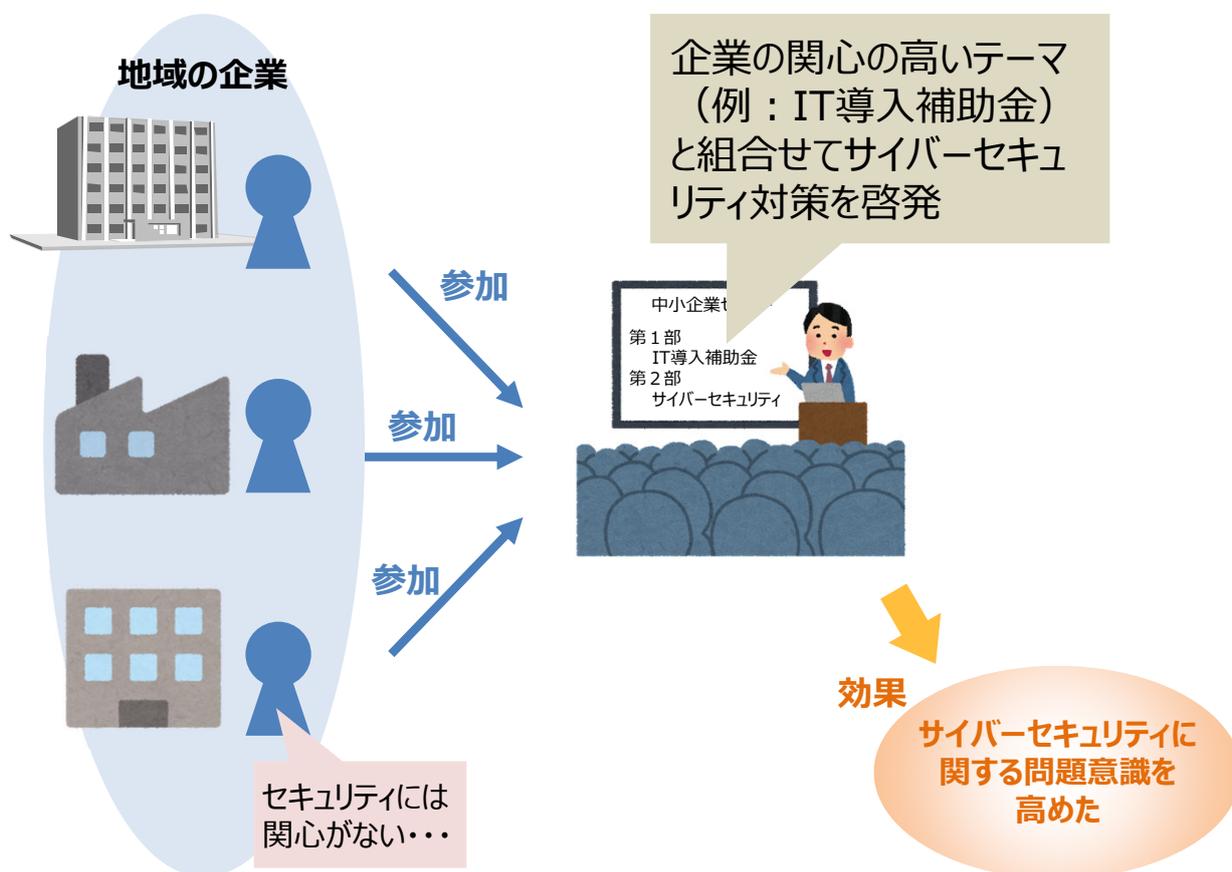
地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的	サイバーセキュリティ対策に関心のない企業に、対策実施の重要性に関する問題意識をもってもらう
実施主体	地域コミュニティ活動の事務局
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ対策に関心のない企業への意識付けとして、以下の要領で企業の関心の高いテーマと組み合わせせてセミナーを開催： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1部：IT導入補助金の案内 ➢ 第2部：サイバーセキュリティ対策
効果	● まだ効果は限られているが、サイバーセキュリティに関する問題意識を高めた企業が現れている。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 14 “公平・中立”の立場を活かして、会員IT企業と中小・小規模企業との接点を創出

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

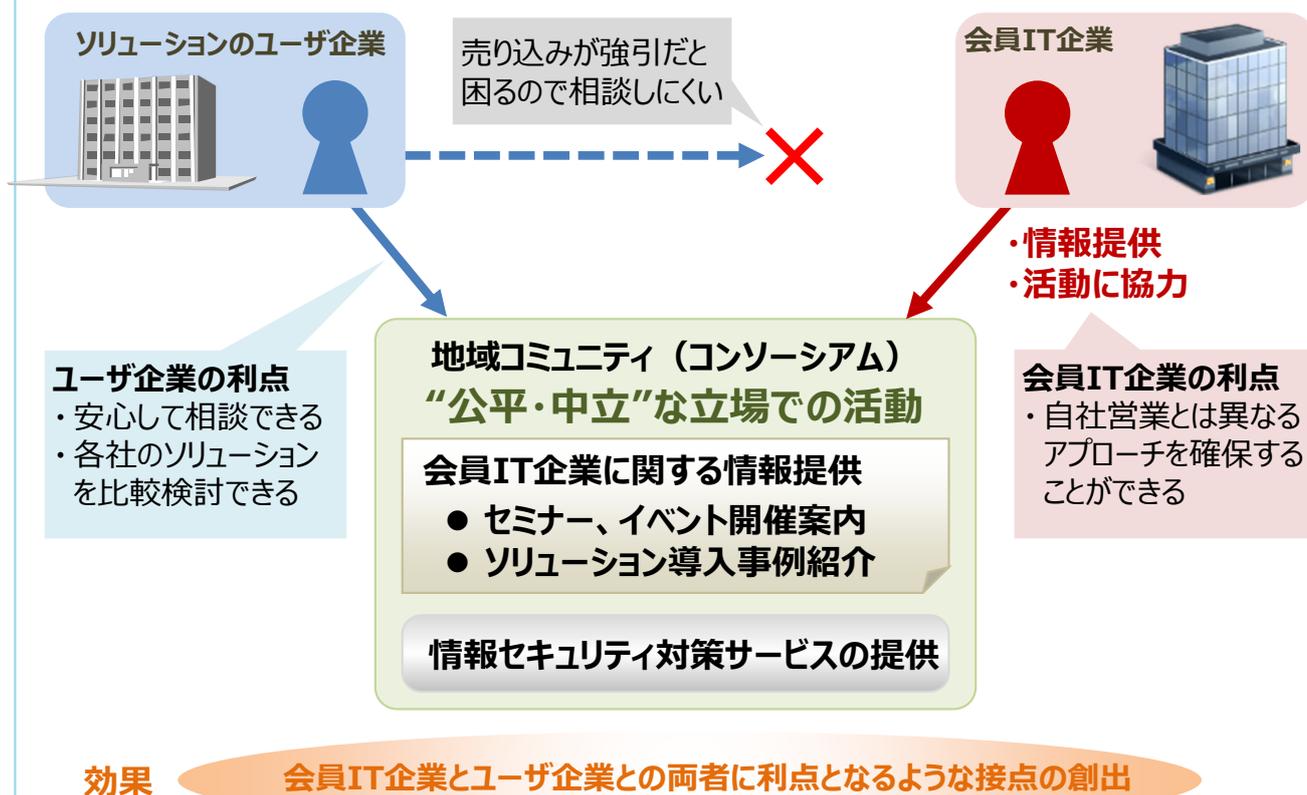
地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的	コンソーシアムの活動を通じて、地域のユーザ企業（中小・小規模事業者）が安心して利用できる情報やサービスを提供する
実施主体	地域コミュニティ活動の事務局
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● コンソーシアム会員IT企業に関する次のような情報提供を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会員が開催するセミナーやイベントの案内 ➢ 会員が提供するソリューションの紹介 ● 共同事務局を担う事業者と共同で情報セキュリティ対策サービス（Pit-Nagoyaセキュリティ）を提供する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の両者にとって利点となるような接点を創出： <ul style="list-style-type: none"> ➢ ユーザ企業：強引な売り込みを懸念せずに安心して相談ができ、各社のソリューションの比較検討も可能 ➢ 会員IT企業：自社営業とは異なるアプローチを確保可能



関西サイバーセキュリティ・ネットワーク (関西SEC-net)

URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/20181017k-cybersecurity-network-top.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

2018年10月、近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター(KIIS)が共同事務局となり、サイバーセキュリティ分野における関西の産学官等の相互協力を促進することを目的に発足。

2. 取組方針

関西におけるセキュリティの推進基盤として、サイバーセキュリティで重要な、「知る」ための取組を中心に、人材発掘・育成、機運醸成、中小企業対策に寄与する。

3. 協力機関・団体等との関係性

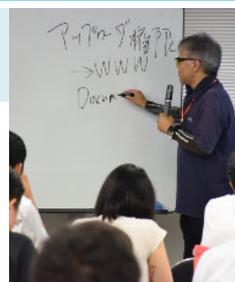
産	業界団体・経済団体	33団体	学	大学・大学院	8機関
	セキュリティベンダー	6社		研究機関	2機関
	情報通信企業	11社		その他	1機関
	ユーザー企業	9社1法人	官	国関係機関	NISC、IPA
	その他企業	5社		自治体	7団体
				個	セキュリティコミュニティ

【共同事務局】 近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター (KIIS)

4. 取組・イベント開催概要

① 第3回サイバーセキュリティ・リレー講座（初級者向け） ～サイバーセキュリティの基礎&心得習得編～

企業でこれからサイバーセキュリティを担う担当者（初級者）に対し、様々な事案に柔軟に対応できるセキュリティ分野のセンスや専門性の土台を身につけることを目的に、関西を代表する研究者8名による集中講座を実施。
(2020年8～9月、全8回、平均視聴数241名、受講確認書交付142名)



② サイバーセキュリティ地域別セミナー（中小企業向け） ～中小企業の目利き力向上&地域でセキュリティを考える～

サプライチェーンセキュリティ対策の必要性が高まる中、中小企業が複数のサービスを見極める目利き力の向上や、域内関係者のつながりを深めるセミナーを地域別に開催。
(2021年2～3月に福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山にて7回開催予定)



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 15

段階的アプローチを通じて、地域の関係者を無理なく巻き込む

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

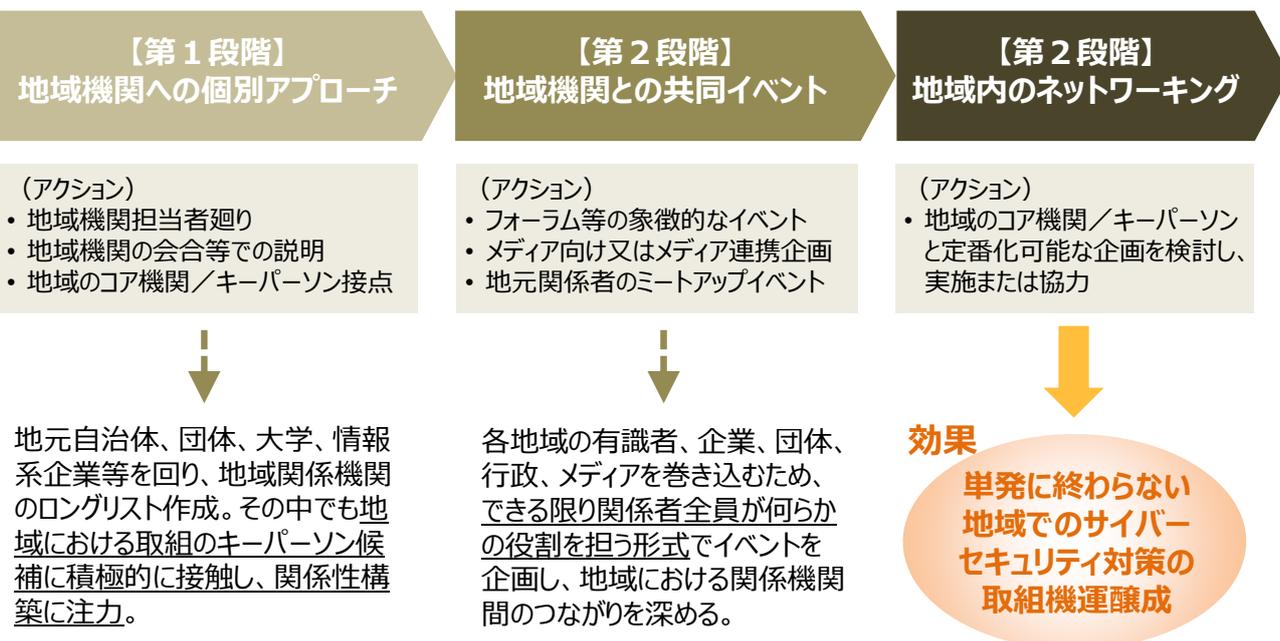
継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的	サイバーセキュリティ分野の人的チャネルが限られている状態から、コミュニティ活動を無理なく軌道に乗せる
実施主体	地域セキュリティコミュニティ及びその支援機関（公的機関等）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の段階的アプローチでネットワーキングを深化させる： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1段階：有望な地域機関やキーパーソンを見出した上で関係性構築に注力。 ➢ 第2段階：関係者による共同イベント開催等を通じて関係機関間でのつながりを深める。 ➢ 第3段階：定番化可能な企画を共同で実施することを通じて持続的なコミュニティ運営を実現。
効果	● 継続的な活動が可能となるような地域機関間の連携体制を構築し、関係機関にサイバーセキュリティ対策の取組機運を効果的に醸成することが可能。

段階的アプローチのイメージ



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 16

コミュニティとして協力機関に期待する役割を明確化することで、ネットワークの形骸化を防止

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的	コミュニティの参加機関にそれぞれの意図や特徴に応じた役割を担ってもらうことで、機関間のつながりが形骸化するのを防ぐ
実施主体	● 地域セキュリティコミュニティ事務局
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティへの参加機関（有識者、ベンダー企業、勉強会主催者等）がコミュニティ活動に何を期待しているかを把握し、それぞれの期待に見合うような役割で活動してもらう。 ● 参加機関の委ねるべきことと、事務局が担うべきことの分担についても、各参加機関の状況を踏まえて適切に切り分ける。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加機関におけるコミュニティ参加のインセンティブを高める。 ● コミュニティの活性化を通じて成果も増大。

役割分担明確化のイメージ

効果 **参加機関：参加のインセンティブ増大**

	有識者	ベンダー企業	勉強会主催者
参加機関の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・忙しくてなかなか動けないが、自分の意向を反映した活動を実践してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ市場を創出・拡大するためには積極的に協力したい ・ただし労力提供には直接のメリット感が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの専門性で社会に貢献したい ・活動の認知度を高めたい
参加機関が担うべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性についての意見の提示 ・登壇者やコーディネーターとしてイベントを牽引 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ソリューション紹介 ・顧客のユーザー企業への活動の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの相互連携 ・深い専門性を有する人材とのチャンネル形成
事務局が担うべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者の意向を汲んだ企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ参加者が何を知りたいかの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の注目機会の提供
コミュニティ事務局			

効果 **コミュニティ：活動の活性化・成果の増大**

総関西サイバーセキュリティLT大会

URL: <https://www.seckansai.com/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

これまでサイバーセキュリティのコミュニティといえば、CTF（Capture the flag）など技術者向けが多く、技術に関心のない初心者が気軽に参加できる場がなかった。本コミュニティの主催者である池田耕作氏（通称：総裁または池田総裁）は、適切にセキュリティを実践できる人材を増やすにはこのような場が必要であり、さらにIT業務に従事しながらセキュリティは自分には関係ないと思う人に関心をもってもらうためにも活用できるとの思いから、2017年より専門家による講演とライトニングトーク（LT）を組み合わせたイベントを開始した。

2. 取組方針

以下の2点の方針のもとで実施。

- サイバーセキュリティに関するセミナー・勉強会が東京圏に偏りがちな実態を踏まえ、関西地域で社会人・学生が気軽に参加できる学習の場を提供する。
- サイバーセキュリティに関する技術・知識を習得中の技術者を対象に、自ら情報を発信することで、更に理解を深めることができるような場を提供する。

3. 協力機関・団体等との関係性

実施するイベントはいずれも池田耕作氏を中心とする「総サイLT実行委員会」のボランティアな活動を中心に運営されている。同氏は関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動にも協力。

4. 取組・イベント開催概要

当初は関西在住の社会人や学生が気軽に参加できるイベントとして、参加資格を設けないイベントを開催していたが、オンライン化により全国から参加可能となっている。

■ライトニングトークイベント

総関西サイバーセキュリティLT大会

偶数月の第2水曜日に、講演とライトニングトークを組み合わせたイベントを開催。2019年まではオフライン開催であったが、2020年はすべてオンライン開催



■クイズ大会

アルティメットサイバーセキュリティクイズ

2018年より年1回開催しているクイズ大会。2019年まではオフライン開催であったが、2020年はオンライン開催



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 17

イベント開催スケジュールを予め定期的に定めることで、
参加希望者が予定を立てやすくする

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加希望者がイベントへの参加予定を立てやすくする

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

実施内容

- イベントの開催日をそれぞれ以下のように**固定**：
 - 総関西サイバーセキュリティLT大会（隔月開催）
⇒ 偶数月の第2水曜日の晩
 - アルティメットサイバーセキュリティクイズ（年1回開催）
⇒ 7月の第2土曜日

効果

- あらかじめ開催日の規則性を明確にしておくことで、イベントに興味をもった参加希望者は事前にスケジュールを空けておくことができる。これにより、「参加したいが当日のスケジュールが合わない」といった理由での参加者の脱落を防ぐことができる。
- 実施主体においても、計画的な準備や調整が可能となり、ボランティアな活動の制約の中での運営作業の効率化につながる。

イベント参加希望者



スケジュールが決まっていることで予定を入れやすい

参加



参加



参加

イベント

効果

スケジュールの合わない
参加希望者の脱落防止
イベント運営に関する
準備・調整の効率化

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 18

講演・発表内容からベンダーの営業色を排除し、安心して参加してもらえるように配慮

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

セキュリティ関連セミナーは各種開催されている一方で、企業主催のものは自社製品・サービスの営業目的のことが多い。このような状況の中、イベントに関心をもつ参加希望者が、「内容が結局は特定の製品・サービスの宣伝なのではないか」「参加すると業者からの売り込みの対象になるのではないかと懸念して参加を躊躇するのを防ぐ。

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

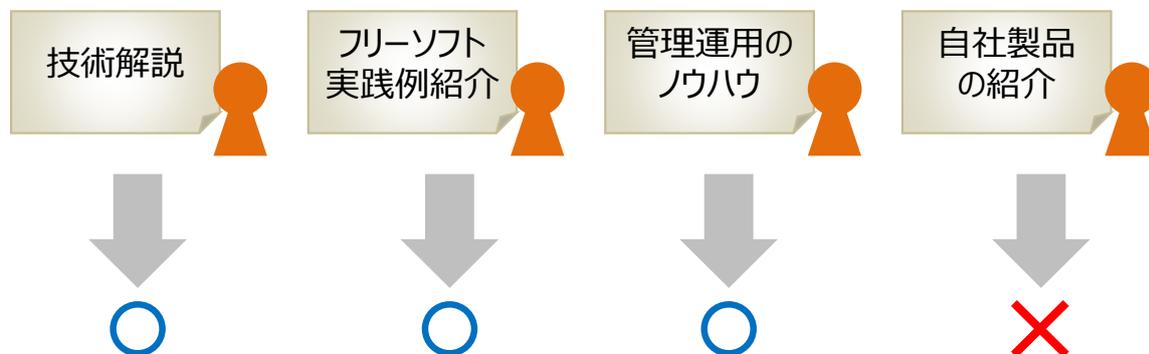
実施内容

- 企業在籍者による講演や、ライトニングトークにおける発表において、**企業や製品・サービスの宣伝・広告を遠慮いただき**、合意の上で発表してもらっている。
- イベントそのものについてもスポンサーは存在せず、すべてボランティアで運営している。ただしオンライン配信用の機材については、イベント趣旨に賛同する企業に提供いただいている。

効果

- 企業の宣伝臭を嫌う参加者の抵抗感を和らげ、気軽に参加できる雰囲気醸成に寄与している。

ライトニングトークのテーマ



効果

企業の宣伝臭を嫌う参加者の抵抗感を和らげ、
気軽に参加できる雰囲気を醸成

鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク

URL: <https://www.itct-net.com/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

鳥取県内の民間事業者で構成された機関・団体、教育機関、行政機関が連携し、有用な情報共有、適切な事案対処、多角的な人材育成、効果的な啓発活動を行うなど、社会全体でサイバー空間の脅威の低減を目指すことを目的として、平成28年2月に設立。

2. 取組方針

鳥取県警察を事務局として、上記目的に沿って以下のような各種取組を実施。

- サイバーセキュリティ講演の開催
- 最新セキュリティ情報のメール及び動画の配信
- 県民及び県内企業を対象とする普及啓発資料の作成・公表
- 会員や県内企業を対象とするアンケート調査の実施

3. 協力機関・団体等との関係性

鳥取県内の以下機関・団体で構成。

産業機関 (11団体)	一般社団法人鳥取県情報産業協会、鳥取県インターネットプロバイダ防犯連絡協議会、一般社団法人鳥取県法人会連合会、鳥取県経済同友会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、一般社団法人生命保険協会鳥取県協会、鳥取県金融機関防犯協議会、一般社団法人日本損害保険協会中国支部鳥取損保会、公益社団法人鳥取県医師会
学術機関 (5校)	国立大学法人鳥取大学、公立大学法人公立鳥取環境大学、学校法人藤田学院鳥取短期大学・鳥取看護大学、独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校
官公庁	鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取県警察本部

4. 取組・イベント開催概要

取組例①：サイバーセキュリティ講演

鳥取県警察本部サイバー犯罪対策課の担当者が県内各地に赴き、聴衆に応じてわかりやすい内容での普及啓発を実施。2020年以降はオンラインでの開催も併用。2021年は19回開催し、599名が参加。



オンライン講演の収録の様様

取組例②：セキュリティ関連情報の配信

毎月サイバーセキュリティに関する最新の話題をA4版1枚にまとめて会員に配信するとともに、コミュニティのブログに掲載。さらにその内容を動画形式にまとめてコミュニティのチャンネルで配信することで、県民に気軽に見てもらえるように工夫している。



動画配信画面

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス
20

地域コミュニティ参加機関とその先の中小企業を
活動に巻き込んでいくための工夫

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域セキュリティコミュニティの会員となる商工団体、業界団体を増やし、コミュニティ活動を活性化

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

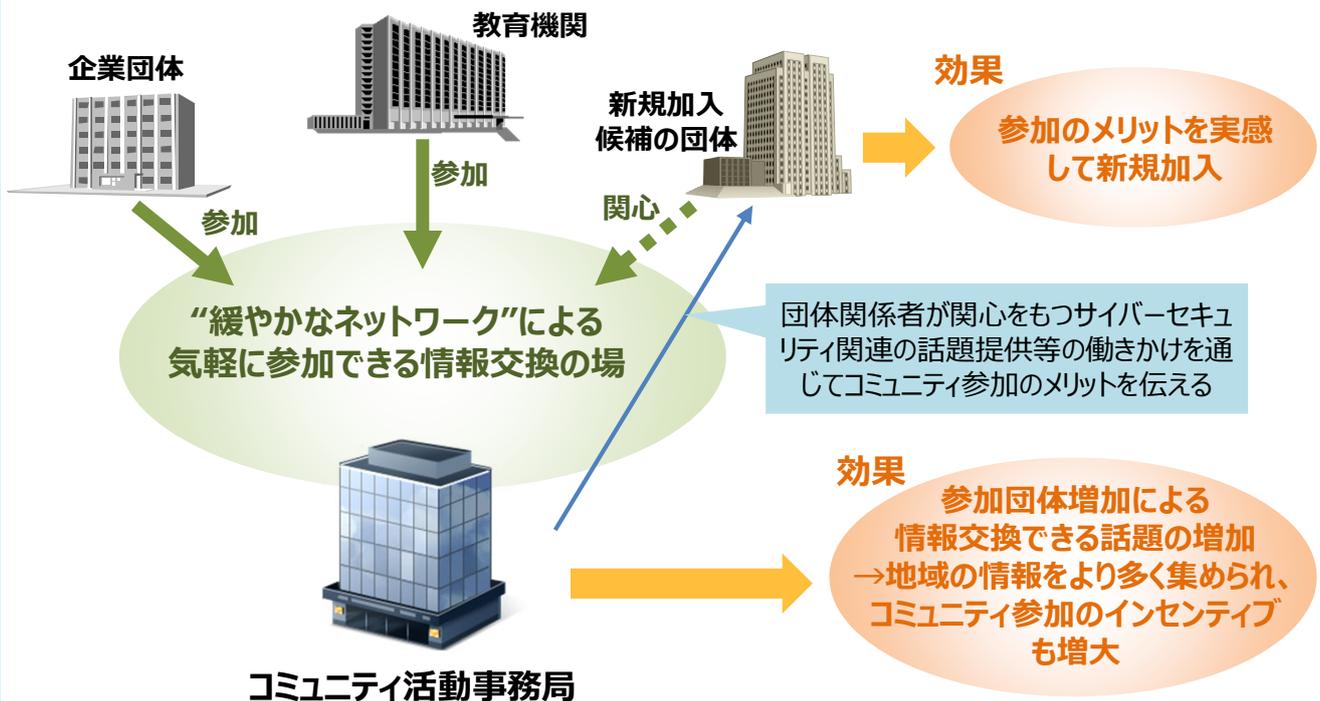
実施内容

- 地域セキュリティコミュニティを産学官の関係団体の「緩やかなネットワーク」と位置付け、気軽に参加できる情報交換の機会を設けることで関係者の参加を促す。
- 情報交換の場でサイバーセキュリティに関して参加者が感心をもつ話題を提供するなど積極的な働きかけを行うことを通じて、コミュニティ参加のメリットを理解してもらい、会員増加に繋げる。

効果

- コミュニティの参加団体が増えることで、情報交換できる話題も増え、参加のインセンティブ増大が図られる。
- コミュニティ活動の事務局においても、地域の情報により多く接することができるようになる。

地域の企業団体・教育機関・行政機関等



セキュリティうどん（かまたま）

URL: <https://sec-udon.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

これまで四国地域でのセキュリティ勉強会があまり開催されておらず、「海（瀬戸内海）を越えてまでは参加しづらい」との声を受け、平成20年10月に開催を決意。平成21年12月に四国で開催されている情報セキュリティ勉強会同士の横のつながりを目的とする「四国情報セキュリティ勉強会連絡会」の香川地区として参加。

2. 取組方針

香川県をメインに、以下の対象者に限らず、老若男女幅広く興味をもつ方々を対象に、セキュリティ啓発、システム管理者のスキルアップ、ユーザーのボトムアップを目指し、専門家を講師として招いて定期的に勉強会を開催：

- インフラ系システム管理者の方
- インターネットセキュリティに関わる方・興味のある方
- 一般のインターネット利用者
- 学生の方

3. 協力機関・団体等との関係性

地元の大学・民間企業より、会場提供・運営支援等の協力を得つつ勉強会を開催。「四国情報セキュリティ勉強会連絡会」を通じて、四国地方の技術者育成と、一般ユーザの情報セキュリティに関する意識向上を目指している。

教育機関	大学1機関	開催概要(日程、会場等)の調整および協力
民間企業	企業1社	勉強会開催についての支援

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：触れてみようIoTセキュリティ！（2020年）

IoTセキュリティの専門家を講師として招き、参加者が持ち込んだPCとIoT機器の実機を用いて、外部からの乗っ取りによる悪意のある操作の可能性についての演習を実施

開催例②：「セキュリティ対応組織の教科書」の「成熟度チェックリスト（通称:ISOMM）」をやってみよう！（2018年）

「セキュリティ対応組織の教科書」の著者を講師として招き、セキュリティ対応を行う組織を適切に機能させるための取組についての説明を受けた上で、参加者の自組織でどこまでできているかの可視化を各自で試行

開催例③：リアルなインシデント対応をMicro Hardeningで体験しよう！（2018年）

Hardeningの専門家を講師として招き、ゲーム感覚でサイバー攻撃に対処する能力を磨くMicro Hardeningを参加者が持ち込むPCを用いたハンズオン形式及び参加者3～4名で構成するチーム対抗戦として実施

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 21

参加者が関心をもつテーマの選定と連絡の工夫により 勉強会参加者を増やす

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

勉強会参加者を増やす

実施主体

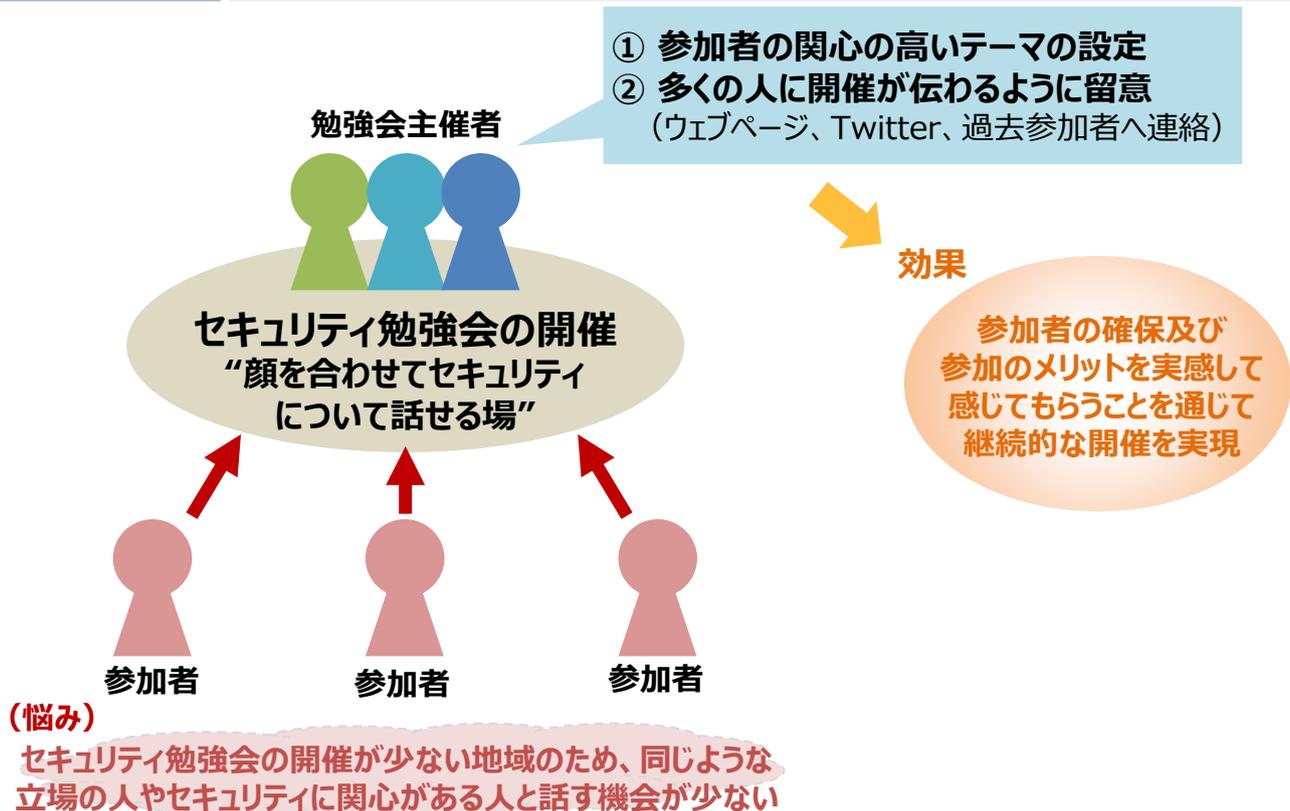
勉強会の運営事務局

実施内容

- 参加者へのアンケート、懇親会での意見交換を通じて参加者の関心の高いテーマを次回テーマとするように配慮。
- 勉強会ウェブページ、Twitterでの告知、過去参加者への連絡を通じて多くの人に開催が伝わるように留意。
- サーバ・ネットワークの管理者やシステムエンジニアの少ない地域で、参加者に「顔を合わせてセキュリティについて話せる場」としてのメリットを感じてもらえるよう、テーマや話題提供を工夫。

効果

- セキュリティ勉強会があまり開催されていない地域で、勉強会参加者を確保するとともに、参加者の満足度を高める効果が得られている。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 22

ハンズオン形式の勉強会を地元で行うための工夫

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

これまで首都圏や関西圏まで出向かなければ参加できなかった、実際に機器を操作して学べるハンズオン形式の勉強会に地元で参加できる場を提供する

実施主体

勉強会の運営事務局

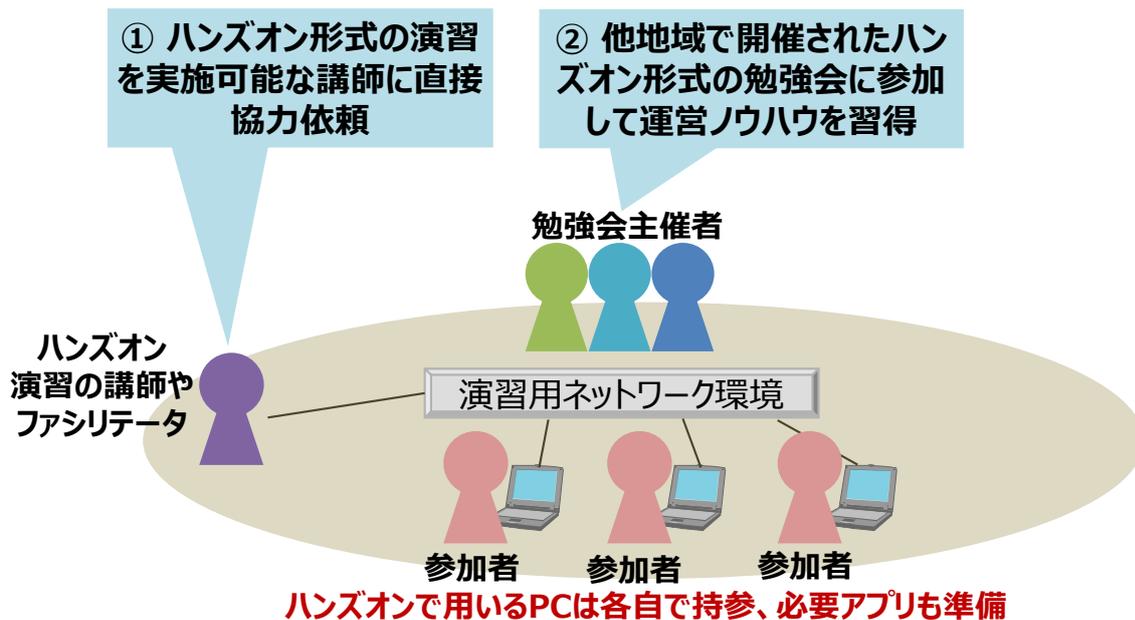
実施内容

- 開催するテーマに関するハンズオンの演習を実施可能な講師に勉強会運営メンバーから直接依頼。
- 勉強会の運営メンバーが他地域で開催されたハンズオン形式の勉強会に参加して、ハンズオン形式の運営ノウハウを習得。

効果

- 勉強会メンバーがボランティアに活動できる範囲内でハンズオン形式を取り入れた演習が可能となり、地元での開催を実現した。
- サイバー攻撃や防御の技術を扱うハンズオンを取り入れることで、参加者から好評を得て、結果として継続的な参加が得られた。

ハンズオン形式の勉強会開催のための実施事項



効果

ボランティアで可能な範囲内で地元での開催を実現、参加者からも好評

一般社団法人九州経済連合会 サイバーセキュリティ推進WG

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

ビジネスの現場において、ICTの利活用は企業の収益性向上に不可欠なものとなっている一方、ビジネスを脅かすサイバー攻撃は年々高度化・巧妙化し、増え続けていることから、企業におけるその対策もますます重要課題となっている。九州経済連合会 情報通信委員会では、このような状況認識のもと、経営者層へのサイバーセキュリティ対策の理解促進を目的とする『サイバーセキュリティ推進ワーキンググループ(以下、CSWG)』を平成29年7月に設置した。

2. 取組方針

CSWGで策定したアクションプランに基づき、経営者層へのサイバーセキュリティ意識の向上ならびに対策の推進に関連する以下の取組を中心に実施。

- サイバーセキュリティ対策の普及啓発（経営者層向けセミナー開催等）
- 社会人を対象とするセキュリティ人材の育成支援
- 学生向けインターンシップの開催
- 会員企業向け相談窓口の設置

3. 協力機関・団体等との関係性

啓発活動を中心に下表の取組を実施。今後は地域の他団体等との連携も検討。

会員企業・大学等有識者	● 一部の企業の有識者および大学等有識者に、CSWGメンバーとして企画にご協力いただく
セキュリティ系のシンポジウム等のイベント運営団体	● 後援、会員企業への周知、展開 ● 検討メンバーとして企画運営への参画
地域勉強会	● 後援、セミナー運営の支援、会員企業への周知

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティセミナーを、毎年の活動計画テーマに基づき年2回開催

2020年度第1回は「テレワークによる働き方改革とセキュリティ対策」（2020年8月）と題し、経営者層や情報システム担当者等を対象に、中小企業における導入促進に向け、法的側面や企業風土改革、環境整備、活用可能な制度等について事例等を交えて、オンラインによる講演を実施。



ホスト会場（九経連会議室）の様相

開催例②：セキュリティ技術者（実務者）向け勉強会を企画し、座学や演習を通じた学習の場として年1回開催

2020年度は「体験型セキュリティトレーニングプログラムによるスキル向上」を長崎県立大学との共催により実施。同大加藤教授を講師に迎え、サイバー攻撃に対する対策とその経営判断が企業の業績にどう影響するか等、オンライン演習にて実施。



ホスト会場（長崎県立大学）の様相

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 23 コミュニティ参加企業・有識者で構成されるワーキンググループ（WG）の設置・運営を通じて活動を支援

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的

コミュニティ事務局がサイバーセキュリティの専門知識を有しないことから、専門家によるWGを設置し、WG参加企業や大学等の専門家人材に支援いただくことで、継続的かつ効率よい活動を実現する

実施主体

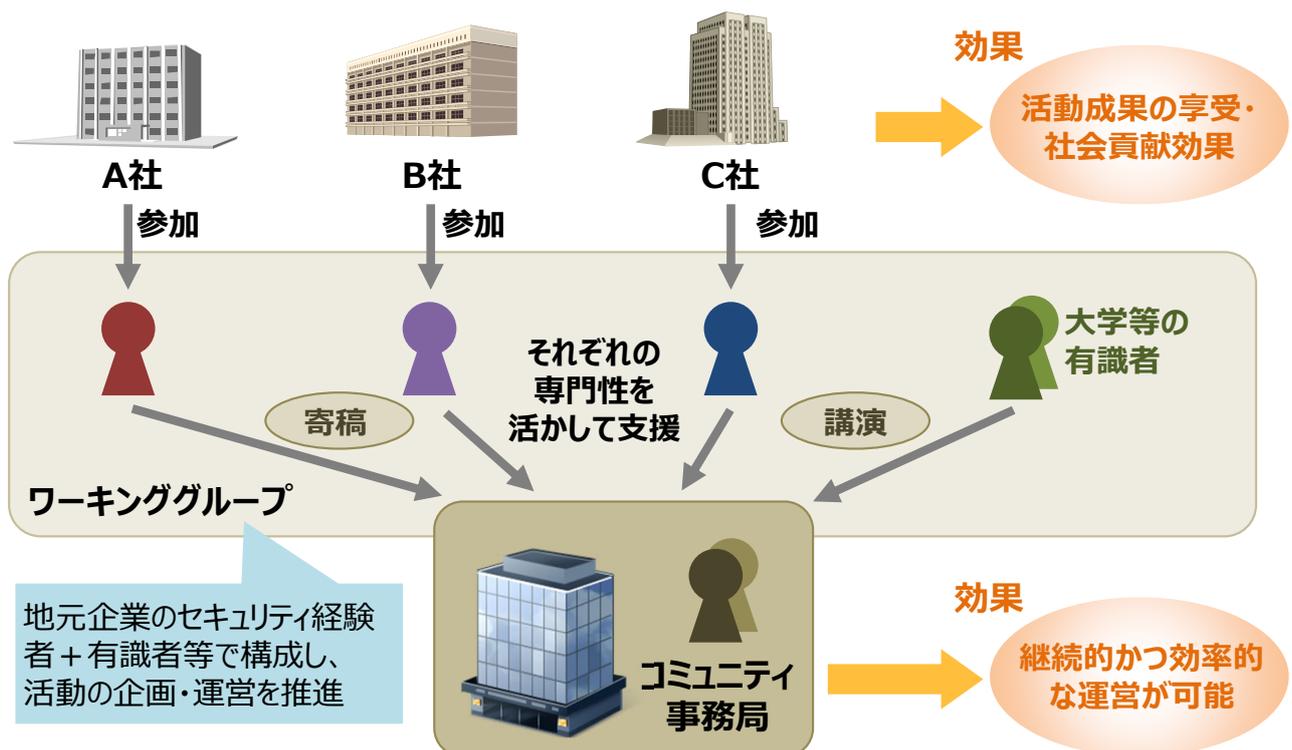
コミュニティ参加企業・大学等の有識者（WG参加メンバー）

実施内容

- コミュニティの年間活動計画（アクションプラン）の策定。
- セミナーの登壇者や会報への寄稿等の候補者の選定や調整をWGメンバーの協力により実施。
- 技術者（実務者）向け勉強会の講師をWGメンバーが担当。

効果

- コミュニティ事務局は出向者等で構成されているが、WGメンバーは継続的に参加しているので、継続的かつ効率よくコミュニティの運営が可能。
- WGメンバーは専門家の集まりであり、WGメンバーからの意見や協力等によりコミュニティ事務局の負担が軽減。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス
24

後援・協カイベント等に対し、会議室や機材等の運営支援を通じて、人材交流・情報が集まる場を提供

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域の自主的なセキュリティ勉強会については、後援や協力により、支援するとともに、会員企業に提供する情報の量を増やす

実施主体

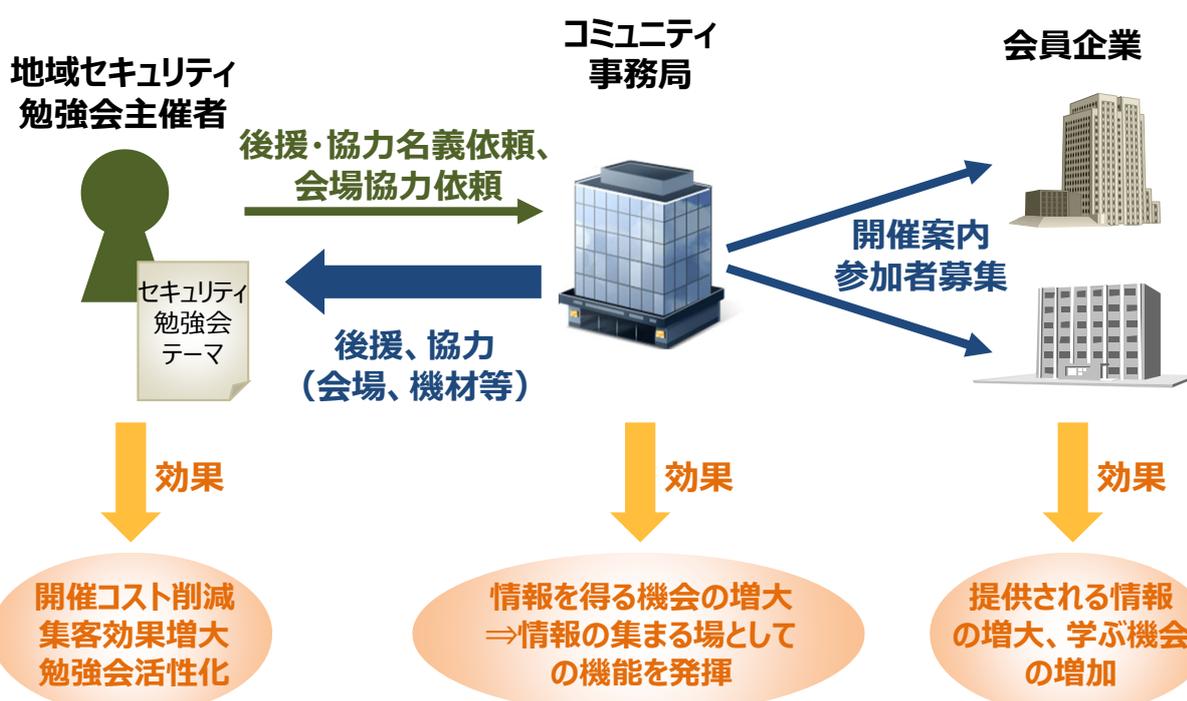
● コミュニティ事務局

実施内容

● 地域セキュリティ勉強会のうち、公益性のあるもの等、後援や協力等を行っている活動に対し、会場や機材等の支援を実施。
● 後援や協力等を行っている勉強会の開催情報を会員企業に提供することで、参加のきっかけとして活用してもらう。

効果

● 後援名義の提供や会場・機材等の支援により、地域の勉強会の参加者が増える等して活性化。
● コミュニティにとっても、場所の提供を通じて様々な情報が得られるようになることで、セキュリティに関する情報が集まる場や人材交流拠点としての機能を発揮できる。
● 会員企業は勉強会情報を得やすくなり、学ぶ機会が増加。



一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会

URL: <https://kumamoto-sec.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

熊本県警察のサイバー犯罪対策の活動と連携要請に基づき、コンピュータ・ネットワークの秩序の確立を図るためインターネット防犯会議の連絡会を開催したことが始まり。

セキュリティ対策に関する活動を行うと共に、コンピュータ犯罪の捜査に協力することにより、高度情報社会の発展に寄与することを目的として、平成9年設立。

2. 取組方針

熊本県警察のサイバー犯罪対策の活動と連携した取り組みを目指している。下部組織としてインターネットプロバイダ連絡部会を設置しており、プロバイダー業を営む企業が会員企業および警察と連携する方針としている。

また、学生部会を設置しており、県内の4大学と連携する方針としている。

3. 協力機関・団体等との関係性

地域の法人会員（44社）、インターネットプロバイダ連絡部会会員（13社）および、個人会員から構成されている。また、アドバイザーを含む協議会の役員は、会員企業の他、以下の教育機関および団体から参加している。

熊本学園大学	九州経済産業局
熊本大学	熊本県警察本部
熊本県立大学	九州管区警察局
崇城大学	熊本県

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティ・カレッジ in 熊本2019」

九州総合通信局、熊本県警察本部との共催にて開催し、

以下の3テーマでの講演を実施

- ・総務省におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向
- ・学生ボランティア活動報告
- ・益々多様化・深刻化するセキュリティー脅威の現状について

開催例②：サイバーセキュリティキャンペーン『あなたのスマホは大丈夫?!』

熊本県警察、九州総合通信局、IPA、LINE、TrendMicroの協力のもと、一般市民向けに、インターネットにおける脅威と対策を広報啓発し、セキュリティの重要性理解のきっかけづくりを目的としたキャンペーンイベントを開催。

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 25 「地元の信頼できる相談窓口」の役割を担うことで、オープンにしにくいセキュリティ問題の対応機能を提供

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

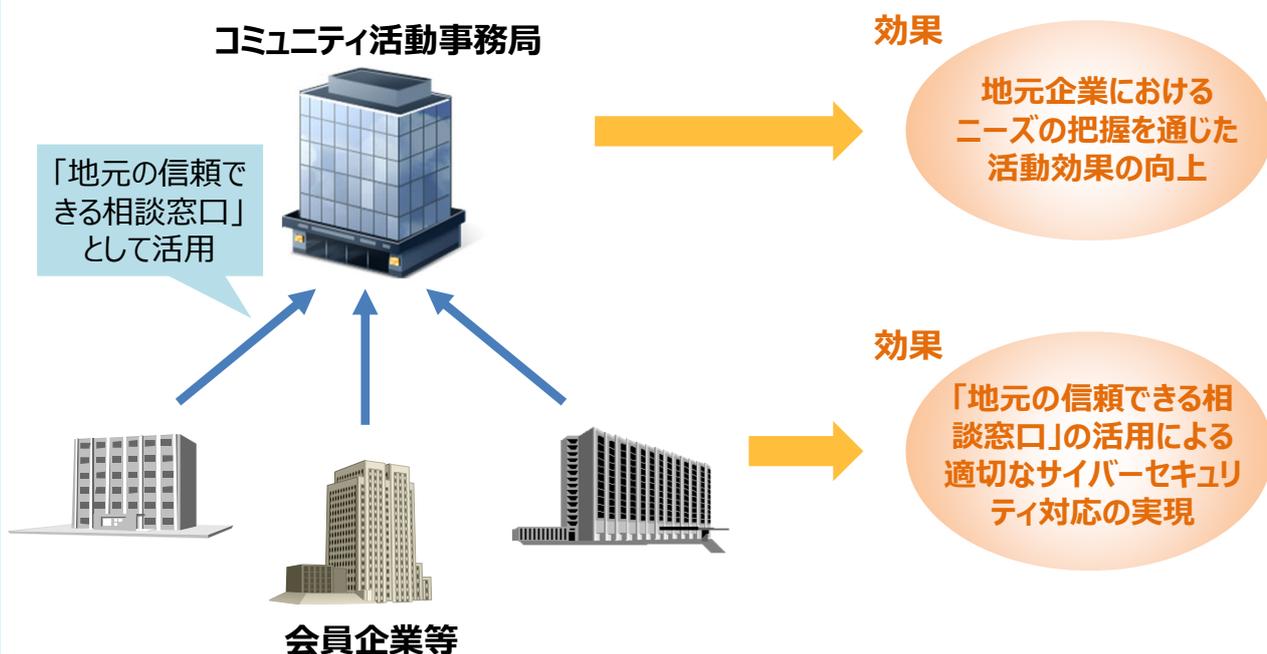
地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的	企業にとって相談しにくいセキュリティに関する問い合わせや相談を受けられるよう、十分な信頼関係の醸成をはかる
実施主体	地域セキュリティコミュニティ活動の事務局
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 以前からの<u>セキュリティ以外の面での企業とのつながり</u>を活かしつつ、<u>企業と直接コミュニケーションを取る</u>ことで、「顔の見える関係」の構築・維持に努める。 ● セキュリティ動向等に関する<u>定期的な勉強会</u>を開催し、継続的な情報提供を行うことで、企業がセキュリティ対策を検討する際の相談先としての存在感を醸成する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業においては、地元で信頼できる相談窓口があることで、新規事業に応じたサイバーセキュリティ対策を講じるなどの適切な対応を行いやすくなる。 ● 地域コミュニティ活動事務局においては、相談業務を通じて地元企業におけるニーズの把握が容易になり、活動の効果の向上につなげることが可能となる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 26 県内大学の先生方に、企画立案と情報提供の二面での協力を依頼

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的	地域セキュリティコミュニティ活動の有効性を高めるために、県内の大学に所属されている先生方の知見を活用する
実施主体	地域セキュリティコミュニティ活動の事務局
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内大学の先生方に<u>コミュニティの企画運営委員会に参加いただき</u>、勉強会のテーマをはじめとする企画立案への協力を得ている。 ● 県内大学の先生方にサイバーセキュリティに関する<u>情報提供をお願い</u>している。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 企画立案に関わっていただくことで、勉強会のテーマ選定などにおいて、目先のニーズにとどまらない、アカデミックな知見を反映することが可能となる。 ● 情報提供いただくことで、情報源を増やすことができ、より多様な情報を企業等に発信することが可能となる。

県内大学の先生方

・企画運営委員会への参加
・情報提供

コミュニティ活動事務局

企業等

情報発信に活用

効果

勉強会テーマ選定時に
アカデミックな知見を反映
より多様な情報を提供

一般社団法人鹿児島県サイバーセキュリティ協議会

URL: <https://kagosec.net/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

鹿児島県内の個人・団体・企業の情報セキュリティに関する「知る・守る・続ける」の意識向上を図り、情報セキュリティに関する智見蓄積と技能向上を目的として、平成29年7月設立。

2. 取組方針

鹿児島県の社会基盤を支え・守るための活動であれば惜しみなく行動する方針のもと、以下の活動を実践している。

- 教育：企業だけではなく、技術者個人から一般家庭まで幅広く対応
- 情報共有：会員への脆弱性情報等の提供
- トレーニング：技術者に対するトレーニング
- 相談受付：情報セキュリティの困りごと全般の相談に対応
- サービス開発：セキュリティに特化したシステム開発
- その他：イベント・セミナー開発等

3. 協力機関・団体等との関係性

- 実施するイベントはいずれも同協議会のボランティアな活動を中心に運営。
- イベントの講演等を通じて関西サイバーセキュリティ・ネットワークとのつながりを有する。
- 鹿児島高専、鹿児島キャリアデザイン専門学校等の教育機関向けの講演の実績を有する。

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：事例から学ぶ情報セキュリティ

鹿児島県、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会の後援にて開催し、以下のテーマでの講演を実施

- ・THE FIGHT AGAINST CYBERCRIME
- ・わかっちゃいるけど後手に回ってしまう中小企業のセキュリティ対策
- ・脆弱性診断の高頻度化への取り組み
- ・中小企業も他人事ではない！働き方改革推進！クラウド活用におけるセキュリティ対策
- ・中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策

開催例②：プログラミング教室

- ・毎週月曜日に不登校児向けの無料のプログラミング教室を開講

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 27

参加を意識してもらうために、セミナー等のイベントを定期的を開催

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加希望者に地域セキュリティコミュニティが開催するイベントを意識してもらい、継続的な参加を促す

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

実施内容

- サイバーセキュリティに関するイベントを**定期的**に開催することで、関心を持っている参加希望者にイベントを意識してもらいやすくする。

効果

- あらかじめ開催月の規則性を明確にしておくことで、イベントに興味をもった参加希望者は事前にスケジュールを空けておくことができる。これにより、「参加したいと思っていたが気がいたら終わっていた」といった理由での参加者の脱落を防ぐことができる。
- 実施主体においても、計画的な準備や調整が可能となり、ボランティアな活動の制約の中での運営作業の効率化につながる。

イベント参加希望者



スケジュールが決まっていることで予定を入れやすい

参加

参加

参加

イベント

効果

潜在的な参加希望者の脱落防止
イベント運営に関する準備・調整の効率化

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 28 参加企業に負担をかけないように配慮することで、気軽な参加を促す

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

イベントに関心をもつ企業に対して気軽な参加を促す

実施主体

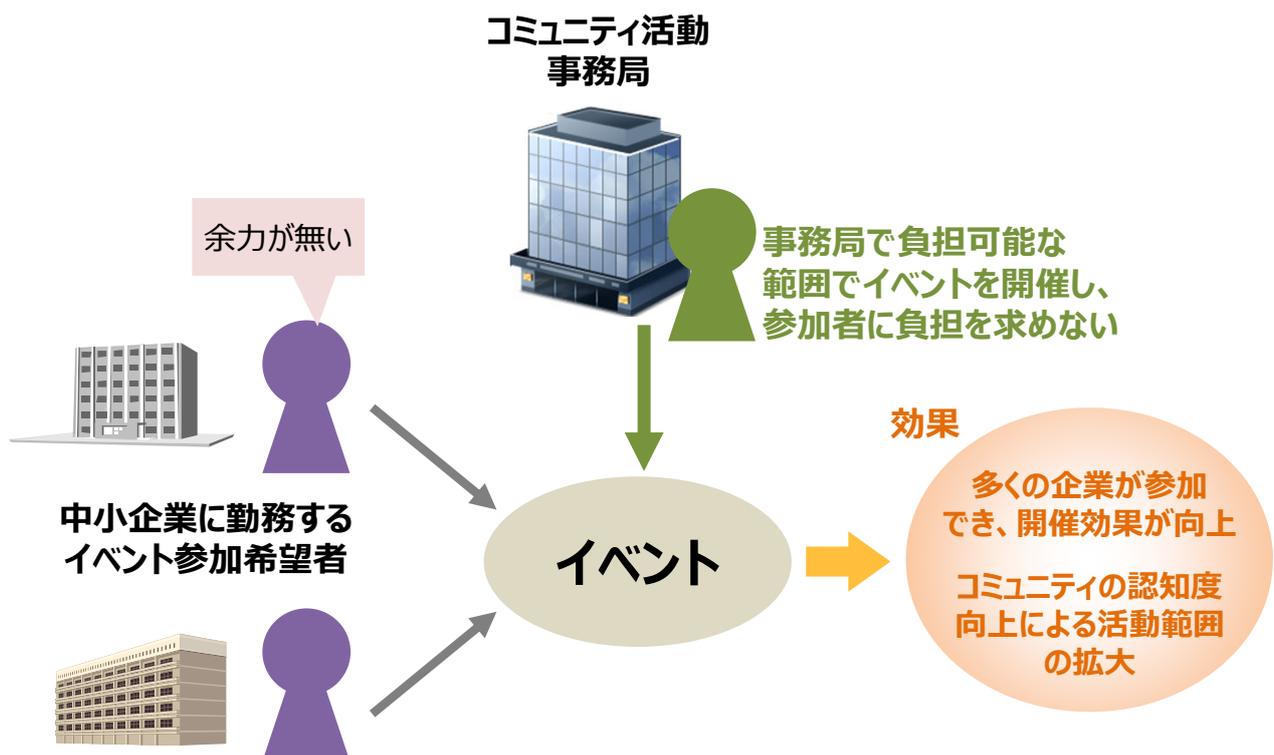
地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- イベントをボランティアで開催する際、参加者に開催に要する労力の一部負担を求める場合があるが、多くの中小企業はそうした負担を担う余力がなく、参加を躊躇する原因となる恐れがある。そこで事務局側で負担可能な範囲でイベントを開催し、参加者側に負担を求めないことで、余力のない中小企業でも気軽に参加できるようにする。

効果

- 多くの企業に参加してもらえるようになることで、イベントの開催効果が高まる。
- 地域セキュリティコミュニティとしての認知度が向上することで、外部での講演依頼が来るなど、活動範囲の拡大にもつながる。



九州地域

九州地域の多様な地域団体とセキュリティベンダーとの連携による地域ニーズを踏まえた普及啓発活動の実践

(実施：三井物産セキュアディレクション株式会社)

1. 活動の狙い

グループ企業である商社のチャンネルを通じて、九州の複数地域におけるサイバーセキュリティ分野の課題を認識。自社が有する産学官のネットワーク等を活用することでそれを解決することが可能と考え、自社ソリューションの営業とは異なるアプローチのもと、令和2年度から活動開始。

2. 取組方針

地域の中小企業において、自社がサイバー攻撃の被害に遭うと思っておらず、関連する知識も十分でない場合が多い実態を踏まえ、関係機関との連携のもとで、以下に例示する活動を通じて実態と把握と対策情報の共有等の取組を強化していく。

- サイバーセキュリティ対策の普及啓発を推進する地域のキーパーソンの発掘
- 地域の課題にフォーカスしたセミナーの開催
- 九州大学・小出洋教授が提唱する手法に基づくインシデント対応机上演習(TTX)の実施

3. 協力機関・団体等との関係性

九州地域を中心に次のような機関・団体と連携して活動。

産業界	一般社団法人九州経済連合会、公益社団法人福岡貿易会 商工団体、業界団体（機械・金属系、農業系、林業系）、NPO法人 損害保険会社、セキュリティベンダー、医療機関、ドラッグストア等
学術機関	九州大学（情報基盤研究開発センター・サイバーセキュリティセンター 小出洋教授）
公的機関	九州経済産業局、県庁、各県警察本部

4. 取組・イベント開催概要

令和3年度は九州経済産業局事業として、以下の各県でセミナーを開催。

地域	開催日	講演テーマ例
福岡	2021年9月28日	機械・金属関連分野を中心としたセキュリティ対策等
	2021年10月28日	海外ビジネス関連分野を中心としたセキュリティ対策等
佐賀	2021年11月22日	医療・薬局関連分野を中心としたセキュリティ対策等
大分	2021年11月10日	宇宙産業関連分野を中心としたセキュリティ対策等
熊本	2022年1月28日	農業関連分野を中心としたセキュリティ対策等
宮崎	2022年2月9日	林業関連分野を中心としたセキュリティ対策等

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 29 地域産業の課題と解決策の共有を目的とするセミナー開催をきっかけとしたコミュニティ形成

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的

サイバーセキュリティ対策に関する地域の課題を解決可能なコミュニティの形成

実施主体

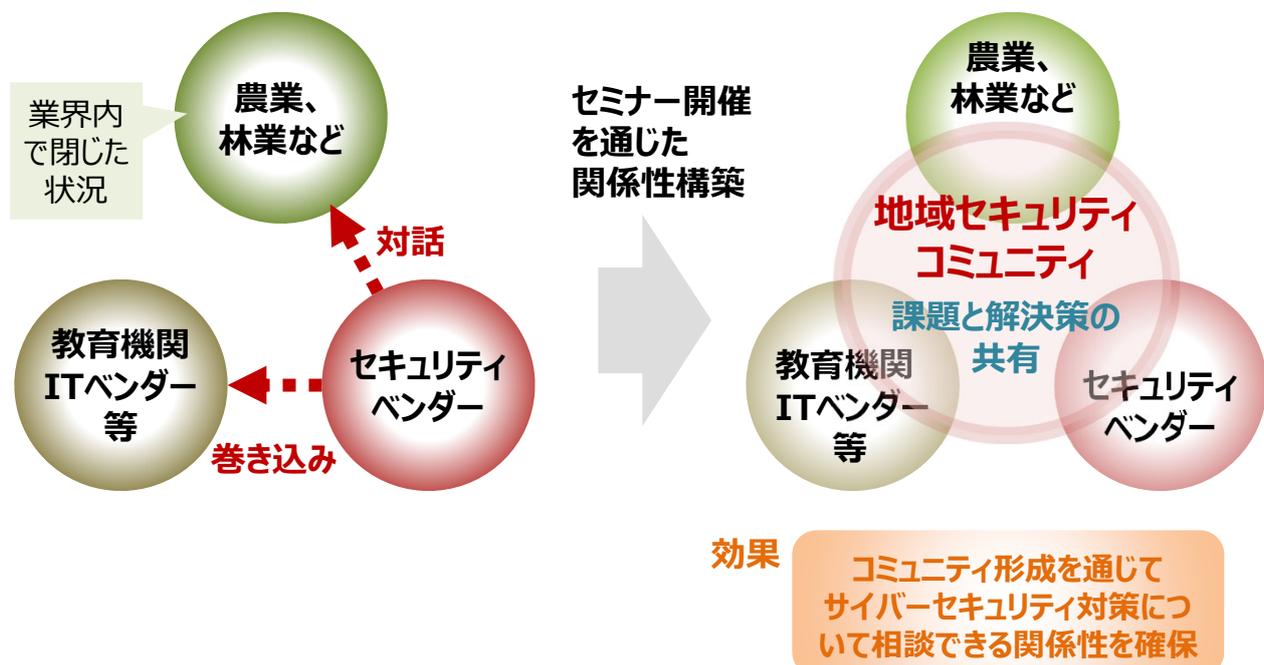
セキュリティベンダーと地域の教育機関・ITベンダー等との協働

実施内容

草の根的なチャネルをもとに、以下の手順で取組を実施：
 ①地域の産業とサイバーセキュリティ分野との繋がりが無い状況の中、最新トレンドや技術論でなく、**先方の課題認識に合わせた対話**を通じて、「何が必要とされているか」を把握
 ②教育機関やITベンダー等も巻き込み、サイバーセキュリティに関する「**地域・産業の課題に応じた知るべきポイント**」についてのセミナーを開催
 ③セミナー開催を通じて得られた信頼と関係性をもとに、地域の中で課題と解決策を共有するコミュニティとして形成

効果

●これまで適切な相談相手がいなかったことで未解決となっていた産業毎のサイバーセキュリティ上の課題について、コミュニティを通じて解決する手段を提供。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス
30

業界関係者に「自分事」として考えてもらうための
きっかけとしての机上演習実施

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域の企業経営者等が、サイバーセキュリティ対策の実践の必要性を認識し、「自分事」として取り組めるようにする

実施主体

地域企業と大学とセキュリティベンダーの協働（産学官連携）

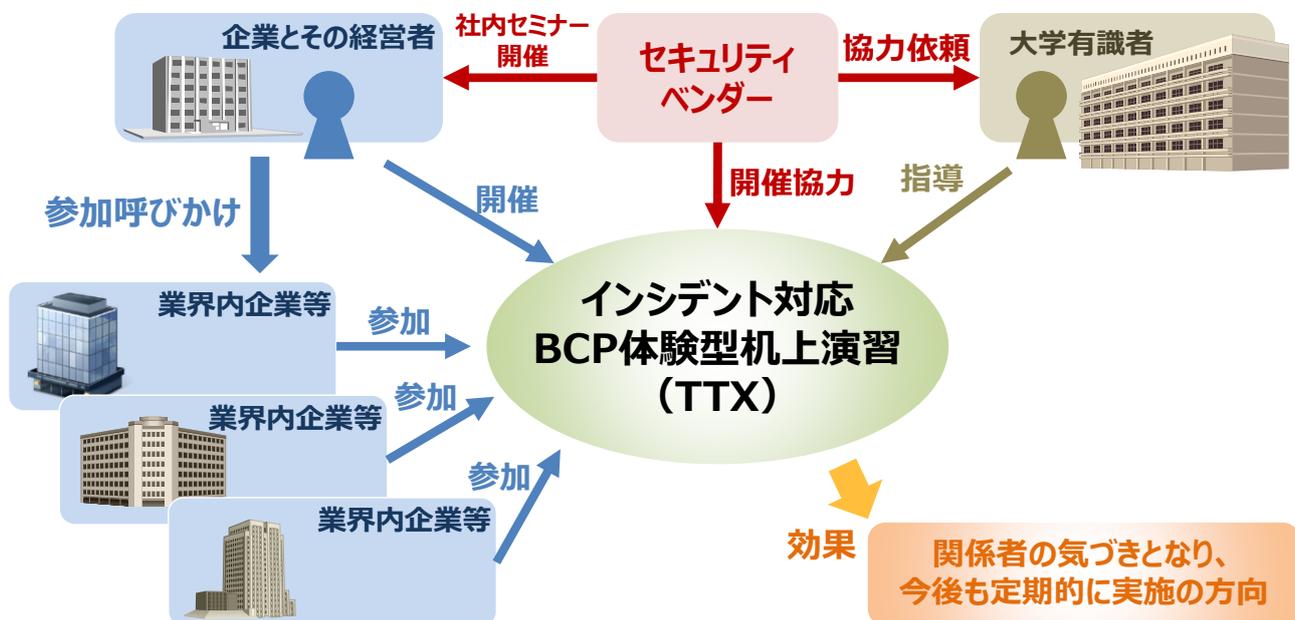
実施内容

以下の手順で関係者の「巻き込み」を展開：

- ①ある地域企業からの依頼をもとに、経営者を含む関係者を対象にサイバーセキュリティ対策に関する社内セミナーを開催。
- ②セミナーで対策の必要性を実感した企業経営者とセキュリティベンダーの協働にて、それぞれ次のような働きかけを行い、九州大学が提供する医療・薬局関連従事者を対象としたサイバーセキュリティインシデントに対応する際に事業継続に重点を置いたBCP体験型机上演習を地域の医療・薬局関連分野の従事者に提供・参加を実現
 - 地域の企業経営者と共に地域の医療・薬局関連分野の従事者へ参加を呼びかけ
- ③ 関連地域で定期的に机上演習を続けていくこととなった。

効果

- 机上演習で得た経験が参加した医療・薬局関係者への気づきとなり、それぞれが「自分事」としてサイバーセキュリティ対策に取り組むようになった。



その他のコミュニティ活動におけるプラクティス

プラクティス 31 組織単位、組織に所属する個人の単位のいずれでも参加可能とすることで、組織の事情に柔軟に対応

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を促進する

地域の関係機関を巻き込む

継続的な活動を可能にする

活動の効果を高める

運営の負担を軽減する、他

目的 地域内で活動する企業や個人がコミュニティに参加しやすくする

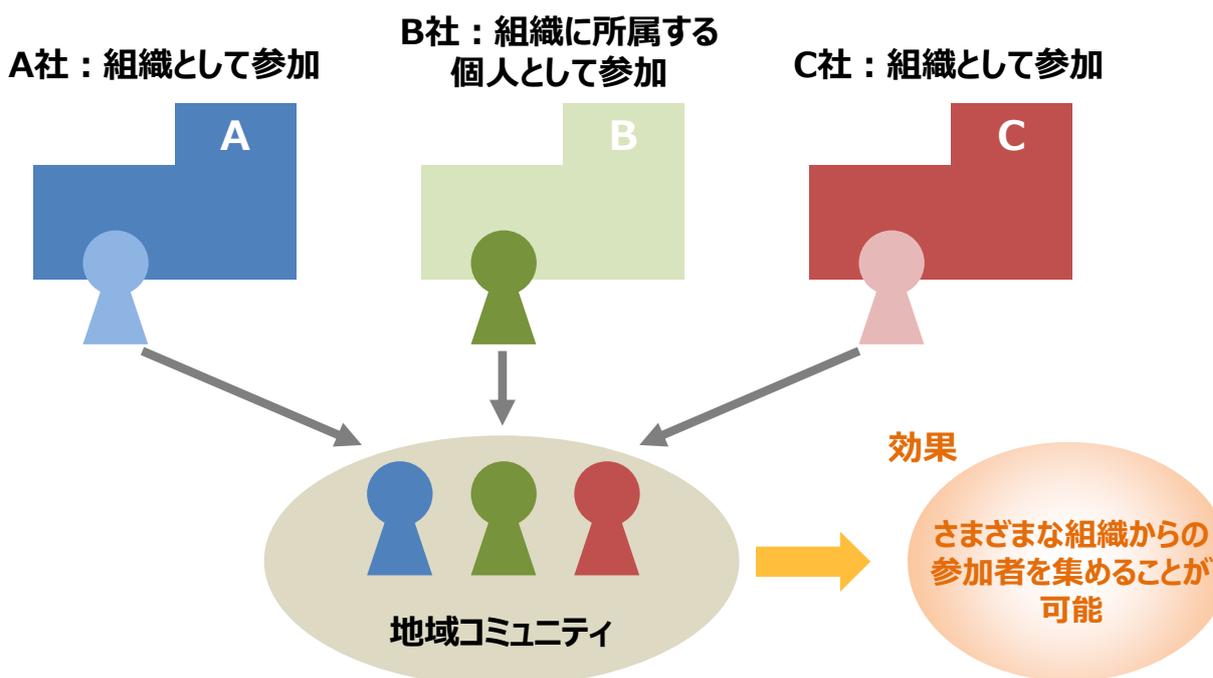
実施主体 地域セキュリティコミュニティ活動の運営メンバー

実施内容

- コミュニティへの参加にあたって、地域の企業、大学、警察等や個人コミュニティのプロフェッショナル等、組織／個人にこだわらないこととしている。
- 組織形態を社団法人等の団体ではなく、**コミュニティ**として運営し、申請書等の加入手続きはなく、コミュニティメンバーの賛同により参加することとしている。

効果

- 地域のコミュニティ有志として集まることで、企業や所属組織を超えた個人の信頼関係をベースとしてコミュニティ活動を行うことが可能となる。



その他のコミュニティ活動におけるプラクティス

プラクティス
32

つながりを継続する場としての位置づけを重視

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

「つながりを継続する場の提供」を目的としてコミュニティを運営することで、参加する個人・所属組織に連携のメリットを提供する

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の運営メンバー

実施内容

- コミュニティにおける情報共有ルールを定めることで、コミュニティ参加者が悩みや課題を気軽に相談・共有できる場を提供している。
- 企業単独では実施が困難な分野横断的サイバーセキュリティ演習実施のコーディネートを担う等により、コミュニティ参加のメリットが所属企業等にも明確になるようにしている。

効果

- コミュニティ参加者にとっては、悩みや課題の相談場所として活用できること、継続的活動の動機付けとなる。
- 所属組織においても、サイバーセキュリティ分野の人材育成やモチベーション向上の効果を生む。
- コミュニティの参加者及び参加者の所属組織の双方がメリットを実感することで、コミュニティの継続的活動が可能となる。

コミュニティ参加者の所属企業



効果

サイバーセキュリティ
分野の人材育成や
モチベーション向上

コミュニティ参加者



効果

悩みや課題の相談場所
⇒継続的活動の動機付け

地域コミュニティ
参加による
"つながり"の継続

効果

参加者と所属組織
の双方がメリットを
実感することによる
継続的活動の実現

最近活動を開始したコミュニティ

これらはいずれも令和2年度以降に活動を開始したコミュニティであり、今後各地域のサイバーセキュリティ対策の推進を担っていくことが期待されています。

東海サイバーセキュリティ連絡会

東海地域を中心とする地方公共団体、各県警本部、業界・経済団体、民間事業者、学術・研究機関等で構成され、東海地域のサイバーセキュリティ対策の質の向上を図るために次のような活動に取り組んでいる。

- サイバー攻撃とその対処事例の共有
- 地域のサイバーセキュリティに関する課題の抽出
 - 中小企業への普及方策の検討
 - 他の地域SECURITY活動との連携による共助体制の強化
- 構成員の協力（講師担当等）によるセミナー支援等
- メールマガジンによる情報発信

四国サイバーセキュリティネットワーク

令和4年12月、「地域に根付いたセキュリティコミュニティの設立」を目標に、四国総合通信局、四国経済産業局が、四国サイバーセキュリティネットワークを共同で設立。会員は四国4県の通信事業者、業界団体、商工団体、県警、研究・教育機関など90団体。セキュリティの周知・啓発を図る。

各構成員のサイバーセキュリティの取組について情報を共有し、相互に周知協力し連携を強化するため次のような活動を実施している。

- サイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信
- サイバーセキュリティ対策に関する普及啓発活動
- 「DX with Cybersecurity」に必要な人材に係る環境整備
- 「サイバーセキュリティシンポジウム道後」の開催に関する取組など

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)

沖縄地域の情報通信関連産業をはじめとする産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔を担うことを目的として設立された組織であり、サイバーセキュリティ対策に関して次のような活動を実施した。

- セキュリティ対策を担う人材育成を中心とするテーマでのセミナー開催
- 県警及び政府機関で構成されるサイバーセキュリティネットワークとの連携
- 県のビジネスマッチングサイトを活用したポータルサイト上での情報発信
- セキュリティをテーマとするメールマガジンによるセミナー告知、関係者が発信する情報の掲載
- メーリングリストを用いた関係者間での情報共有
- セキュリティ対策実践における県内セキュリティサービス事業者と県内企業のマッチング